

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第24期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	大和証券株式会社
【英訳名】	Daiwa Securities Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日比野 隆 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03(5555)2111
【事務連絡者氏名】	財務部長 太 田 一 成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03(5555)2111
【事務連絡者氏名】	財務部長 太 田 一 成
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益	(百万円)	172,567	303,248	399,876	386,659	369,158
純営業収益	(百万円)	171,191	282,246	380,361	366,592	348,221
経常利益	(百万円)	38,327	71,989	155,505	138,687	116,272
当期純利益	(百万円)	16,036	65,950	144,365	127,032	80,859
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	320,000	810,200	810,200	810,200	810,200
純資産額	(百万円)	194,487	563,888	709,083	700,728	781,164
総資産額	(百万円)	580,505	11,507,229	10,917,306	12,068,012	10,524,143
1株当たり純資産額	(円)	607,772.16	695,987.27	875,196.16	864,883.09	964,162.20
1株当たり配当額	(円)	15,625,000		85,000	86,400	
1株当たり当期純利益金額	(円)	50,115.44	81,400.72	178,185.21	156,791.37	99,801.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	33.5	4.9	6.5	5.8	7.4
自己資本利益率	(%)	7.2	12.5	22.7	18.0	10.9
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	31,178.0		47.7	55.1	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	105,234	946,710	63,459	109,110	647,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,409	187	13,597	16,831	20,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	78,948	926,339	678	152,511	330,717
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	139,215	761,498	810,681	837,250	1,133,757
従業員数	(人)	6,277	8,014	8,017	8,257	8,519

- (注) 1 当社は平成24年4月1日を合併期日として、大和証券株式会社を存続会社とし、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式により合併いたしました。
- 2 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有しているすべての関連会社が、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

- 4 当社は、平成24年1月5日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第20期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成4年8月	「大和ファイナンス(株)」(現「(株)大和キャピタル・ホールディングス」)の完全子会社として「(株)ボナ」を設立。
平成10年12月	「大和証券(株)」(現「(株)大和証券グループ本社」)に全株式を譲渡。
平成11年1月	「大和証券リテール準備(株)」に商号変更。
2月	証券業の登録完了。
4月	「(株)大和証券グループ本社」より営業譲渡を受け、「大和証券(株)」へ商号変更、営業開始。
9月	保険募集業務の開始。
平成16年8月	投資一任業務の開始。
平成18年2月	金融先物取引業務の開始。
平成19年9月	金融商品取引業の登録。
平成21年11月	(株)東京金融取引所が提供する取引所外国為替証拠金取引(サービス名称:ダイワ365FX)の取扱いを開始。
平成22年6月	「大和証券担保ローン(株)」より証券担保ローン事業を譲受。
平成23年4月	銀行代理業務の開始。
平成24年4月	「大和証券キャピタル・マーケット(株)」を吸収合併。
平成27年10月	「大和ペンション・コンサルティング(株)」を吸収合併。

3 【事業の内容】

(1) 当社の事業内容

当社の主たる事業は、有価証券関連業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他有価証券関連業並びに投資助言業等を営んでおります。

(2) 株式会社大和証券グループ本社との関係

当社は、株式会社大和証券グループ本社(以下、「大和証券グループ本社」という。)の連結子会社として、大和証券グループ本社を中心とする企業集団(以下、「大和証券グループ」という。)に属しております。

当社は、有価証券関連業を中心としたリテール営業部門及び国内ホールセール部門を担っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社)					
株式会社大和証券 グループ本社 (注)	東京都千代田区	247,397	子会社の 統合・管理	(被所有) 100.0	金銭の貸借 有価証券の貸借 役員の兼任等...有

(注) 有価証券報告書を提出している会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,519	37.9	12.9	10,316,928

セグメントの名称	従業員数(人)
リテール営業部門	5,940
国内ホールセール部門	1,389
その他	1,190
合計	8,519

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

(2) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の営業収益は3,691億円（前年度比4.5%減）となりました。受入手数料は総額で1,872億円（同1.7%減）、トレーディング損益が1,390億円（同11.3%減）となりました。金融収支は218億円（同13.9%増）、純営業収益は3,482億円（同5.0%減）となっております。

販売費・一般管理費は、人件費1,021億円（同0.8%減）、取引関係費410億円（同12.2%増）などにより、合計で2,336億円（同1.6%増）となりました。この結果、経常利益は1,162億円（同16.2%減）となりました。

これに特別損益、法人税等を加味した結果、当期純利益は808億円（同36.3%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	純営業収益			経常利益		
	平成27年 3月期	平成28年 3月期	対前年度 増減率	平成27年 3月期	平成28年 3月期	対前年度 増減率
リテール営業部門	224,660	211,626	5.8%	75,682	59,848	20.9%
国内ホールセール部門	134,202	128,682	4.1%	58,523	54,675	6.6%
その他・調整等	7,729	7,913		4,481	1,748	
合計	366,592	348,221	5.0%	138,687	116,272	16.2%

[リテール営業部門]

リテール営業部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。

純営業収益は2,116億円（前年度比5.8%減）、経常利益は598億円（同20.9%減）となりました。

[国内ホールセール部門]

国内ホールセール部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケットは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等の顧客向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスとトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。

純営業収益は1,286億円（同4.1%減）、経常利益は546億円（同6.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減や有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減、短期貸付金の増減などにより6,474億円の増加（前年度は1,091億円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出などにより209億円の減少（同168億円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減や社債の発行による収入及び社債の償還による支出などにより3,307億円の減少（同1,525億円の増加）となりました。この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、1兆1,337億円となりました。

2 【対処すべき課題】

グループ中期経営計画～“Passion for the Best”2017～の初年度である平成27年度は、中国経済減速懸念、原油価格急落に加え、地政学リスクの高まりも相俟って、世界の証券・金融市場は大きく動揺し、アベノミクス相場スタート以来、最も厳しい事業環境に直面しました。

そのような中、大和証券グループは、目標に掲げるROE、固定費カバー率共に相応の実績を残し、また、資産管理型ビジネスの主力商品として重点的に取り組んだラップ口座や、相続トータルサービスの申込件数も大幅に増加するなど、着実な前進を果たしました。

中期経営計画2年目となる平成28年度は、依然、不透明な世界経済情勢の中、外部環境に左右されにくい強靱な経営基盤の確立に向けた取り組みを更に進化させます。

具体的には、市場環境に拘わらず確実に存在する大きな社会的ニーズ、即ち、お客様のライフステージに沿った資産形成、資産運用、そして相続に関連するニーズに的確に応える中で、「フロー収益の安定化」を図ると共に、資本の有効活用を通じた、安定収益をもたらす新たな事業の拡充を図ります。

大和証券グループは、業界トップのクオリティにより、「お客様に最も選ばれる総合証券グループ」として、“貯蓄から投資”の流れをリードし、日本の成長戦略に貢献できるよう、グループを挙げて取り組んでいきます。

平成28年度の当社の事業計画は、以下のとおりであります。

(1) リテール営業部門

「ベストパートナー」に相応しいコンサルティングの提供
競争力のあるラップ・投資信託の開発・浸透による安定収益基盤の拡大
証銀連携ビジネスモデルの進化
相続関連ビジネスへの対応強化
インバウンドを中心とした新たな投資家層の獲得
AI（注）・ビッグデータの活用による営業サポート機能の強化

(2) 国内ホールセール部門

顧客ニーズを的確に捉える商品提供能力の向上
アジアを中心としたグローバル戦略の推進
次世代成長企業の発掘・育成と成長資金の供給
企業のグローバル化、M&Aニーズへのソリューション提供
マイナス金利の新たな環境下で求められる商品・サービスの拡充

(注) AI (Artificial Intelligence) : 人工知能

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項に関し、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは必ずしもすべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では想定していないリスクや重要性が乏しいと考えられるリスクも、今後当社の財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 日本及び世界の景気、経済情勢、金融市場の変動に関するリスク

日本では、長年の懸念とされてきた社会保障の充実安定化と財政健全化の同時達成による日本経済再生を目指し、平成26年4月に17年ぶりの消費税率の引上げが行われました。平成28年1月には、デフレ脱却のため、日本の金融政策史上初めてマイナス金利政策の導入が決定されました。また、平成28年6月には、平成29年4月に予定されていた消費税率10%への引上げを平成31年10月まで延期することが発表されました。消費税増税の延期により財政問題が深刻化したような場合や、マイナス金利政策の効果が期待通り得られずデフレが長期化した場合には、日本経済が再び低迷の危機に陥る可能性も否定できません。

米国では、雇用や住宅販売といった主要景気指標に改善の兆しがあるものの、量的金融緩和策の縮小やさらなる利上げによる景気停滞のリスクを孕んでいます。また、欧州地域においては、ECBによる支援策等により一時の危機的状況は脱したとみられるものの、地政学リスクの高まり等により、その先行きは依然として不透明な状況です。中国、新興国においても、依然として、経済成長率のさらなる減速懸念がくすぶっており、予断を許さない状況が続いています。再び、財政状況や経済状況が悪化した場合には、世界的な金融危機や経済危機に発展する可能性も否定できません。

このように、日本における財政政策、金融政策の効果が期待通り得られない場合や、世界景気や経済情勢の停滞若しくは悪化など、日本を取り巻く経済環境に悪影響を及ぼす事象が発生した場合には、企業業績の悪化、株価の下落、為替の変動、金利の変動等により様々なリスクが顕在化することが想定されます。このような事態は、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外的要因によるリスク

当社の主たる事業である有価証券関連業務は、マーケットに急激な変動を生じさせる予測不可能な出来事の発生により大きな影響を受ける傾向があります。例えば、平成13年9月に発生した米国同時多発テロ、平成23年3月に発生した東日本大震災がもたらした社会・経済・金融等の混乱や危機的状況は、いずれも当社の業績に重大な影響を及ぼしました。

このように、戦争・テロ行為、地震・津波・洪水等の自然災害、新型インフルエンザの大流行や情報・通信システム・電力供給といったインフラストラクチャーの障害等の外的要因は、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争状況に伴うリスク

株式の売買委託手数料率の自由化をはじめ、ファイアーウォール規制の見直し等、一連の大幅な規制緩和を契機として、当社の主たる事業である有価証券関連業務における競争は、厳しいものとなっています。参入規制がほぼ撤廃されて、銀行その他の証券会社以外の国内外の金融グループは、幅広い金融商品・サービスの提供を行うことにより、顧客基盤及び店舗ネットワークを構築・強化しております。

当社は、これら国内外の金融グループに対して、競合する事業における価格やサービス面等の点で十分な競争力を発揮できるという保証はなく、これが発揮できない場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) グループ戦略が奏功しないリスク

当社の属する大和証券グループは、有価証券関連業務を中核に投資・金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、これらグループ会社が連携することで付加価値の高い投資・金融サービスを提供し、大和証券グループ全体の企業価値を最大化することを目指しております。しかしながら、国内外の経済・金融情勢が悪化した場合、競争環境の変化により、大和証券グループの期待する収益を得られない場合、大和証券グループ内外との事業提携・合併関係、業務委託関係が変動あるいは解消した場合、大和証券グループ内の組織運営効率化のための施策が想定どおりに進まない場合、及び法制度の大幅な変更があった場合をはじめとする様々な要因により、上記のグループ戦略に変更が生じる場合や、グループ会社間の業務、その他の連携が十分に機能しない場合には、グループ戦略が功を奏しない可能性や想定していた成果をもたらさない可能性があり、その場合、当社の事業、財政状態及び経営戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の変動性に伴うリスク

当社の主たる事業である有価証券関連業務は、お客様との取引から得られる手数料やトレーディング損益等が大幅に変動するという特性を持っております。当社では業績の安定性を向上させるべく、リテール営業部門における預り資産の拡大や国内ホールセール部門を構成するグローバル・マーケット及びグローバル・インベストメント・バンキングの各ビジネスの収益構造の多様化、市場リスクや信用リスクをはじめとする各種リスクの管理強化、経費管理の徹底等の努力を行っておりますが、これらの施策は有価証券関連業務に伴う業績の変動性をカバーすることを保証するものではなく、とりわけ経済・金融情勢が著しく悪化した場合には、当社の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) リテール営業部門におけるビジネス・リスク

リテール営業部門では、市況の低迷でお客様の証券投資需要が低調となったり、日本の証券市場のリスクを避ける投資行動が強まったり、リスク資産を保有することそのものに対して消極的な傾向が強まったりすると、収益が大きく低下する可能性があります。また、店舗、営業員、オンライン取引システム等を必要とするため、不動産関係費、人件費、システム投資等に係る減価償却費等の固定的経費を要する傾向があります。したがって、上記のような要因により収益が大きく低下したときは、経費抑制努力では対応しきれず、採算割れとなるリスクがあります。

(7) 国内ホールセール部門におけるビジネス・リスク

国内ホールセール部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングの各ビジネスにより構成されております。

グローバル・マーケットにおける現物取引やデリバティブ取引等のトレーディング業務には、市場動向や税制、会計制度の変更等の影響でお客様の取引需要が減少して収益が低下するリスクや、急激かつ大幅な市況変動でディーラーの保有ポジションの時価が不利な方向に変動して損失が発生するリスク、低流動性のポジションを保有していたため市況変動に対応して売却することができず損失が発生するリスク等があります。

これらのうち、主要なものは市場リスク（株式・金利・為替・コモディティ等の相場が変動することにより損失を被るリスク）と信用リスク（与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、あるいは債務が履行されないことにより損失を被るリスク）です。当社では、各商品のトレーディングにかかるリスクを軽減するために、各商品の過去の市場価格の推移や各商品の価格変動の相関を参考に、必要に応じて様々なヘッジ取引を行っておりますが、予想を超える市場の変動や突発的に発生する個別の事象等により、ヘッジが有効に機能しない可能性もあります。さらに、トレーディング・ポジションの内容が特定の銘柄や業種等に偏ると、ポートフォリオ全体の分散効果が得られにくくなるほか、ポジションの円滑な処分も困難になるため、リスクが顕在化した場合の損失額が大きく膨らむ傾向があります。

グローバル・マーケットにおけるブローカレッジ業務では、市況の低迷でお客様の証券投資需要が低調となった
り、日本の証券市場のリスクを避ける投資行動が強まったり、リスク資産を保有することそのものに対して消極的
な傾向が強まったりすると、収益が大きく低下する可能性があります。また、法人のお客様向けの大規模な取引シ
ステム等を必要とするため、システム投資等に係る減価償却費等の固定的経費を要する傾向があります。したがっ
て、上記のような要因により収益が大きく低下したときは、経費抑制努力では対応しきれず、採算割れとなるリス
クがあります。

また、グローバル・インベストメント・バンキングにおいては、法人のお客様の財務面でのニーズに対応して、
債券、上場株式、新規公開株式、資産流動化証券等の引受け、募集・売出しを行うほか、仕組み証券やストラク
チャード・ファイナンスの組成に関する業務、M&A、事業再編や新規公開に関するアドバイザー業務も行います。
これらの業務には、概して証券市況に影響されて取引規模及び取引量が急激に変動する特性があります。また、引
受業務には、引受けた証券が市況の下落等で円滑に投資家に販売できない場合、引受けた証券を保有すること等
により、市場価値の下落による損失を被るリスクがあります。引受業務におけるポジション・リスクは、単一の銘柄
でかつ巨額なポジションとなり、適時に効果的なリスク回避の手段をとることができないため、通常のトレーディ
ングにおけるポジション・リスクよりも重大なリスクとなり得ます。また、引受業務には、有価証券の募集・売出
しにかかる発行開示が適切になされなかった場合には、金融商品取引法に基づき引受会社として投資家から損害賠
償請求を受けるリスクがあります。

(8) 銀行業に伴うビジネス・リスク

大和証券グループでは、当社の親会社である株式会社大和証券グループ本社の連結子会社である株式会社大和ネ
クスト銀行（以下、「大和ネクスト銀行」という。）が、同行の銀行代理店である当社を通じて、お客様向けサー
ビスを提供しております。

大和ネクスト銀行においては、当社やインターネット等を通じたお客様からの預金受入れ等により調達した資金
を、貸出や債券その他有価証券投資等により運用しておりますが、銀行業は、信用リスク、市場リスク、流動性リ
スク、システムリスク、コンプライアンスリスク、事務リスク、情報セキュリティリスク、外部委託にかかるリス
ク、イベントリスク、レピュテーションリスク、自己資本比率低下リスク等、様々なリスクへの対応が必要とな
ります。このような広範に渡るリスクの管理態勢の整備・改善等の対応を進めておりますが、これらの対応が不十
分であった場合、マイナス金利政策等による運用資産の利回り低迷や調達金利の上昇等により期待された利鞘が確
保できない場合、競合する他の銀行との差別化戦略が期待どおりに進まず競争力が発揮できなかった場合等におい
ては、大和証券グループ及び銀行代理店業務を行う当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券に関するリスク

当社は、提携・友好関係の維持や構築等を目的として、対象企業等の株式等を保有しております。このうち、市
場性のある株式等については市場価格の下落により、それ以外の株式等については当該対象企業等の財政状態及び
経営成績の悪化等に起因する減損損失あるいは評価損が発生することにより、当社の財政状態及び経営成績に悪影
響を及ぼす可能性があります。また、上記株式等について、保有意義の希薄化等を理由に売却を実行する際、市場
環境若しくは対象企業等の財政状態及び経営成績等によっては、期待する価格又は時期に売却できない可能性があ
ります。

(10) 新規事業への進出に関するリスク

当社では、持続的な成長と経営目標の達成のため有価証券関連業務に関する様々な新規事業に取り組んでいます。しかしながら、当該新規事業を計画どおり展開できない場合や競合の状況によっては、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 自己資本規制・流動性規制に関するリスク

第一種金融商品取引業を営む当社は、金融商品取引法に定める自己資本規制比率を同法に基づいて120%以上に維持する必要があります。

また、大和証券グループは、当社の親会社である株式会社大和証券グループ本社が金融商品取引法上の最終指定親会社に該当するため、「最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成22年金融庁告示第130号）の適用を受け、同告示第2条に基づいて、連結自己資本規制比率を所定の比率（連結普通株式等Tier1比率4.5%、連結Tier1比率6%、連結総自己資本規制比率8%。以下、「最低所要連結自己資本規制比率」と総称する。）以上に維持する必要があります。

なお、平成27年3月末より「金融商品取引法第57条の17第1項の規定に基づき、最終指定親会社が当該最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性を判断するための基準として定める最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性のうち流動性に係る健全性の状況を表示する基準」（平成26年金融庁告示第61号）が適用され、同告示に基づいて連結流動性カバレッジ比率を所定の比率（平成27年は60%、以降毎年10%上昇し平成31年以降は100%）以上に維持する必要があります。

また、同時に「金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が経営の健全性の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件第3条第1項の規定に基づき、金融庁長官が別に定める連結レバレッジ比率」（平成27年金融庁告示第11号）が適用され、同告示に基づいて連結レバレッジ比率を算出・開示することが必要になります。

上記の最低所要連結自己資本規制比率の充足に加え、平成28年3月末から、一定の最低連結資本バッファ比率を充足することも必要となります。さらに、株式会社大和証券グループ本社は平成27年12月に、国際間の合意に沿って金融庁より国内のシステム上重要な銀行（D-SIBs：Domestic Systemically Important Banks）の一つに指定されたため、最終指定親会社に関する告示（平成27年金融庁告示第81号）に基づき、追加的に0.5%を上乗せした最低連結資本バッファ比率を維持する必要があります。なお、この基準は平成28年3月末から3年を経過する日までの間は段階的に適用されることになっています。

これらの比率が著しく低下した場合には、レピュテーションリスクの波及や信用水準の低下により流動性懸念が生ずる可能性があります。さらに、最低基準を下回った場合に有効な対策（資本増強策等）を講じられない場合には、監督当局から業務改善命令や業務の全部又は一部の停止等の措置を受ける可能性があります。

(12) 流動性リスク

当社は、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っております。このため、適切な流動性を確保し、財務の安定性を維持することが必要となります。しかし、市場環境の変化や当社の財務内容の悪化などにより、資金繰りに支障をきたすこと、あるいは通常よりも著しく高いコストでの資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。

当社の資金調達が困難になった場合には、保有する資産を圧縮する等の対応が必要となります。しかし、市場環境の悪化により市場全体の流動性が低下すると、当社が売却しようとする資産のうち信用度の低い資産の流動性はより一層低下し、保有資産の処分ができなくなったり、取得原価を大幅に下回る価格であっても売却せざるを得なくなるリスクがあります。

こうした流動性リスクが顕在化した場合、当社の業務継続が困難になる可能性や、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) オペレーショナルリスク

当社は、多様な業務を行うことに伴うオペレーショナルリスクに晒されており、かかるリスクが顕在化した場合には、当社が損失を被ること等により、当社の業績及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では、オペレーショナルリスクを以下のように定義して管理しております。

事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク

システムリスク

コンピュータシステムのダウン又は誤作動、システムの不備等に伴い、損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク

情報セキュリティリスク

情報資産に対する脅威の発現のために、情報セキュリティ（機密性、完全性、可用性の維持）が確保されないリスク

コンプライアンスリスク

金融商品取引業務等に関し役職員が企業倫理及び法令諸規則等に従わないことにより損失を被るリスク及び顧客等との法的紛争により損失を被るリスク

リーガルリスク

不適切な契約締結、契約違反により損失を被るリスク

人的リスク

労務管理や職場の安全環境上の問題が発生することにより損失を被るリスク、必要な人的資源が確保されないリスク

有形資産リスク

自然災害や外部要因又は役職員の過失などの結果、有形資産の毀損等により損失を被るリスク

特に有価証券関連業務においては、取引の執行や決済等を処理するコンピュータシステムのダウン又は誤作動、システムの不備、システムの新規開発・統合等に起因するシステム障害、サイバー攻撃等によるデータの改竄やお客様の情報の流出等が発生した場合、業務が正常に行えなくなることによる機会損失や損害賠償責任の発生、社会的信用の低下等を通じて当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 規制等に関するリスク

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法の規制及び日本証券業協会の規程による規制を受けております。また、当社は貸金業等の兼業業務に関して関係法令上の規制にも服しております。さらに、当社は金融商品取引法の定めにより、親法人等・子法人等が関与する行為の弊害防止のため、当該関係を利用した一定の取引の制限や、親法人・子法人間での情報授受や利用の制限等を受けており、お客様の利益が不当に害されることがないよう、適切な情報管理と内部管理体制の整備が求められております。

なお、当社の親会社である大和証券グループ本社は、特別金融商品取引業者である当社の最終指定親会社として、監督当局の連結規制・監督の対象となっております。また、大和証券グループは「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」における「指定親会社グループ」に該当するとともに、同グループ傘下の大和ネクスト銀行が銀行営業免許を保有していることに伴い、「金融コングロマリット監督指針」における「事実上の持株会社グループ」に該当することとなり、連結自己資本の適切性を含む一定の事項について連結ベースでの監督を受けております。

加えて、G20（金融・世界経済に関する首脳会合）主導の下、各種金融規制・監督の強化が包括的に進む中、これらの国際的な金融規制や各国独自の金融規制が大和証券グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

上記のように、当社及び大和証券グループの事業の多くは行政及び自主規制団体による監督・規制のもとであり、将来における法規・規程、政策、規制の変更が当社の事業活動や経営体制、さらには当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 法令遵守に関するリスク

当社は、内部統制機能を強化し、より充実した内部管理体制の構築に努めるとともに、役職員に対する教育・研修等を通じ、インサイダー取引規制を含め法令遵守の徹底に注力しております。しかしながら、事業を進めていく上で、その執行過程に關する役職員の故意又は過失により法令違反行為が発生する可能性は排除し得ず、周到な隠蔽行為を伴った意図的な違法行為等については、長期間にわたって発覚しない可能性もあるため、当社の業績に悪影響を与えるような規模の損害賠償を取引先等から求められる可能性があります。

さらに、役職員の不正行為のみならず、法人としての当社に法令違反その他の問題が認められた場合には、監督当局から課徴金の納付命令、業務の制限又は停止等の処分・命令を受ける可能性があります。また、当社は情報管理の徹底や「個人情報保護に関する法律」への対応については万全の体制を敷いていると認識しておりますが、過失や不正行為等により当社の保有する顧客情報等各種の情報が外部に流出した場合、当社の信用の失墜、クレームや損害賠償請求、監督官庁からの処分等を受ける可能性があります。

当社の事業は、お客様からの信用に基づく部分が大きいため、法令遵守上の問題が発生し当社に対する社会的信用が低下した場合には、お客様との取引が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす事態が生じる可能性もあります。

(16) 訴訟リスク

当社では、経営方針等において、お客様本位の営業姿勢を掲げており、今後もより一層のサービスの拡充に努めていく所存ではありますが、お客様に対する説明不足やお客様との認識の不一致等によってお客様に損失が発生した場合には、当社が訴訟の対象となることがあります。その損失が当社の責任に起因する場合、当社は民法上、金融商品取引法上、又はその他の根拠に基づく損害賠償義務を負う可能性があります。このほか当社は、広範な事業を行い、複雑な規制に服していることから、多数の当事者を巻き込み、多額の請求金額に上るものを含め、様々な訴訟リスクに晒されており、訴訟に伴う損害賠償そのもののみならず訴訟内容に起因する社会的信用の低下から当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が事業に関して使用している商標やビジネスモデル等のなかには、現在出願中のため、権利が確定していないものもあります。当社の確認の不備等がなかった場合においても、結果として当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求又は差止請求を受ける可能性があります。

(17) レピュテーションリスク

当社の事業は、法人、個人のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。「3 事業等のリスク」に記載した事象が発生した場合、特に「(13)オペレーショナルリスク」、「(15)法令遵守に関するリスク」及び「(16)訴訟リスク」に記載したように、当社や役職員の責任に起因する法令違反や訴訟等が発生した場合には、当社の社会的信用が低下する可能性があります。また、憶測に基づいたり、必ずしも正確な事実に基づいていない風説・風評の流布に晒された場合、その内容が正確でないにもかかわらず、当社の社会的信用が低下する可能性もあります。その結果、お客様による取引停止等が生じ、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) リスク管理方針及び手続の有効性に関するリスク

当社は、リスク管理方針及び手続の強化に努めておりますが、リスク管理の有効性は事業内容や企業の特性により異なります。また、新しい分野への急速な業務展開に際しては、必ずしも有効に機能しない可能性があります。

リスク管理の前提としては、市場や投資先に関する情報の収集・分析・評価が重要となりますが、その情報自体が不正確、不完全、あるいは最新のものではないことにより、適切な評価が行えない場合があり、また、一部のリスク管理手法においては、過去の動向に基づく定量的判断を伴うものがあるため、予想を超えた変容や突発的事象に対しては、必ずしも有効でない可能性があります。リスク管理が有効に機能しない場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 優秀な人材を確保できないリスク

当社では、有価証券関連業務を中心に高度な専門性を必要とする業務を行っております。いずれの分野でも高いパフォーマンスを発揮するには、優秀な人材の確保が前提となるため、業務特性に応じた人事制度、研修制度の充実及びその継続的な改善に努めております。しかしながら、金融業界内外において、優秀な人材確保への競争は激しく、優秀な人材の採用が困難な状態や外部、特に競合他社への大量流出等が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 会計基準や税制等の変更に関するリスク

日本の会計基準は国際財務報告基準（IFRS）とのコンバージェンスを進めているところであり、ここ数年の間に数多くの改正が行われ、今後もさらなる改正が予定されております。また、IFRS任意適用を促進する方策も打ち出されており、将来日本においてIFRSが強制適用される、あるいは当社の親会社である大和証券グループ本社が、連結財務諸表についてIFRSの任意適用を行う可能性もあります。これらの改正、強制適用あるいは任意適用が行われた場合、当社の事業運営や業績等の実体に変動がない場合であっても、例えば収益の認識、資産・負債の評価、連結範囲の見直し等に係る会計処理方法が変更されることに伴い、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税制等が変更されることとなった場合においても、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) その他のリスク

当社では、コンピュータシステムの取得・構築に係る投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストの増大が業績に悪影響を及ぼす可能性があるほか、店舗・オフィス等の不動産やコンピュータシステム等について、資産の陳腐化や収益性若しくは稼働率の低下が生じた場合又はこれらの処分が行われた場合には、減損処理による損失計上や除売却損失の計上が必要となる可能性もあります。

このほか、当社は税効果会計に係る会計基準に基づいて、税務上の便益を将来の課税所得等に関する見積もりや仮定に基づき繰延税金資産として計上しております。実際の課税所得等は見積もりや仮定と異なる可能性があり、将来において繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産は減額され、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすこととなります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は、財務諸表を作成するにあたり、会計方針に基づいていくつかの重要な見積もりを行っており、これらの見積もりは一定の条件や仮定を前提としております。そのため、条件や仮定が変化した場合には、実際の結果が見積もりと異なることがあり、結果として財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針のうち、特に重要と考える項目は、次の4項目です。

金融商品の評価

当社では、トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価損益はトレーディング損益として損益計算書に計上しております。評価に用いる時価は、市場で取引が行われている有価証券やデリバティブ取引については当事業年度末時点の市場価格を、市場価格のない有価証券やデリバティブ取引については理論価格を、それぞれ使用しております。理論価格を算出する際には、対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

有価証券の減損

当社では、投資有価証券等のトレーディング商品に属さない有価証券を保有しております。このうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。具体的には、当事業年度末における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合、著しい下落かつ回復する見込みがないものと判断して、減損処理を行っております。時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合、時価の推移及び発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復する見込みを検討し、回復する見込みがないと判断したもののについては、減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額が著しく低下し、かつ、回復する見込みがないと判断した場合には、減損処理を行っております。

固定資産の減損

当社では、各資産グループにおいて、収益性が著しく低下した資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、資産のグルーピングは、証券店舗等の個別性の強い資産については個別物件単位で行い、その他の事業用資産については管理会計上の区分に従って行っております。

繰延税金資産の回収可能性

当社では、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積額を限度として、当該期間における一時差異等のスケジューリングの結果に基づき判断しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

平成27年度のマクロ経済環境

< 海外の状況 >

世界経済は緩やかに減速する動きが見られました。平成27年4 - 6月期にはギリシャの債務返済が延滞となり、中国では株価が急落するなど、金融市場の混乱が相次ぎました。7 - 9月期には、中国人民銀行が人民元の基準値を引き下げたことを契機に、世界同時株安に見舞われることとなりました。こうした金融市場の混乱は10 - 12月期に入り幾分緩和したものの、平成28年1 - 3月期には中国経済の減速懸念が強まり、世界の金融市場は再び不安定な局面を迎えることとなりました。

米国経済は個人消費の加速や堅調な住宅販売など、家計部門が強さを取り戻し、平成27年4 - 6月期は堅調な推移を示しました。7 - 9月期の実質GDP成長率は4 - 6月期からは減速したものの、原油安・ドル高に支えられる形で個人消費が底堅い推移を続けました。企業部門では、堅調な個人消費に支えられる形で非製造業を中心に業況感の改善が見られたものの、ドル高などを背景に製造業において10 - 12月期、平成28年1 - 3月期と低迷が続きました。金融面では、雇用環境を中心とした米国国内の景気回復を受けて、FRB（連邦準備制度理事会）が平成27年12月に利上げを決定しました。しかし、平成28年に入ると、米国の利上げを受けて新興国の金融市場が不安定化したほか、ドル高の影響などにより堅調だった米国経済にも陰りが見え始めたことから、FRBは当初想定していた利上げペースをやや減速させることとなりました。

欧州経済は、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和政策の効果や原油価格の下落などが追い風となり、緩やかな回復が続きました。平成27年4 - 6月期のユーロ圏の実質GDP成長率は、ユーロ安などを背景に輸出が伸び、1 - 3月期比+0.4%となりました。しかし、7 - 9月期に入ると、中国経済の減速などが一因となり、輸出の伸びは鈍化しました。10 - 12月期に入っても輸出の伸び悩みは継続しましたが、一方で底堅い個人消費がユーロ圏経済を支えました。平成28年1 - 3月期においてもこうした傾向は続き、実質GDP成長率は10 - 12月期比+0.5%となりました。物価面では、消費者物価指数に見るインフレ率は前年同月比ゼロ%近辺での推移が続いており、ECBが目標とする水準には遠く及んでいません。こうした状況の中、ECBは平成27年12月及び平成28年3月に追加緩和を決定しました。政治面では、ギリシャ問題が再発し、IMFへの資金返済の延滞を契機に同国の実体経済・金融市場は大きな打撃を受けました。7月の国民投票では、緊縮反対派が多数を占める結果となりましたが、最終的にはギリシャ政府が債権団の提案を受け入れ、事態は一旦収束に向かうこととなりました。また、中東情勢の混乱を受けて急増した難民への対処がユーロ圏の大きな課題となっています。英国では平成27年5月の総選挙において保守党が勝利したことを受け、平成28年6月に英国がEUを離脱するか残留するかを問う国民投票が実施されることとなりました。EU離脱派と残留派が拮抗しているとの観測もあり、英国経済のリスク要因となっています。

新興国経済については減速傾向が続いています。中国経済の不振が各国に伝播したことが、新興国全体の景気の足取りを鈍くさせている最大の要因です。平成27年前半、中国人民銀行が相次いで預金準備率の引き下げを行ったことが景気を下支えしましたが、6月以降、中国の代表的な株価指標である上海総合指数は急速に下落しました。このような株価の急落を受けて中国政府はIPOを抑制する方針を固め、中国の大手証券会社がETFへ投資するように指導するなど、総力を挙げて株価の下支えを行いました。さらに、8月に入り、中国人民銀行による人民元の基準値の引き下げや追加の金融緩和の決定など、金融面を中心とした景気対策が相次いで発表されました。中国景気の減速懸念が急速に意識された結果、世界的に株価が下落しましたが、その後、中国人民銀行によって人民元相場を安定させる方針が示されたことで、中国経済に対する懸念は幾分緩和されました。しかし、7 - 9月期の実質GDP成長率が2四半期続けて政府目標である前年比+7.0%を下回る同+6.9%となったのに続いて、10 - 12月期、平成28年1 - 3月期も同+6.8%、+6.7%と一段と減速しており、中国経済に対する先行き不透明感は依然として払拭されずにいます。

<日本の状況>

日本経済はこれまでの緩やかな回復が一巡し、「踊り場」局面を迎えました。鉱工業生産は一進一退の動きとなっています。一方、非製造業の活動を示す第三次産業活動指数は非常に緩やかながらも持ち直しの動きが続いています。

GDPに占めるウエイトの大きい個人消費は力強さに欠ける動きとなっています。労働需給のタイト化に伴う賃金上昇圧力に加えて、企業収益の改善に伴うベースアップや賞与の増加など、所得環境は良好である一方、平成27年4 - 6月期の後半以降は天候不順が個人消費の下押し要因として働きました。このような下押し要因は7 - 9月期には一旦解消されたものの、食料品価格の値上げなどを背景とした消費者マインドの悪化や、10 - 12月期には暖冬に伴う季節商材の動きの鈍さが下押し要因として働いたことなどから、個人消費は足取りが重い状態となりました。こうした個人消費の停滞感は平成28年1 - 3月期においても払拭されず、日本経済の活性化を妨げる要因の1つとなっています。住宅投資に関しては、平均して見ると横ばい圏で推移しました。平成27年度前半にかけては所得環境が良好であることに加えて、住宅ローン金利が低水準で推移していることが住宅投資の増加を支援する材料となった一方、平成27年度後半に入ると住宅価格の上昇などが響き住宅投資は減少しました。企業の設備投資は緩やかな持ち直しの動きとなっています。日銀短観2016年3月調査を見ると、製造業では設備の過剰感の解消、非製造業では不足感の強まりが顕著になっています。公共投資についてはこれまでの増加傾向が一巡し、緩やかな減少局面を迎えています。

外需に目を向けると、輸出数量の減少を主因に輸出金額は減少傾向となっています。地域別に輸出数量の動向をみると、米国向け輸出の減少が目立ちます。さらに、平成27年6月以降はアジア向け輸出も減少に転じており、中国経済減速の影響を確認することができます。他方、ユーロ圏向けに関しては、同地域での個人消費の回復にけん引される形で、消費財を中心に輸出は持ち直しの動きに転じました。また、輸入金額は7月をピークに減少へ転じています。

金融面では、平成28年1月に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を発表しました。日本銀行による大量の長期国債の購入によって債券需給が逼迫していたところに、マイナス金利導入の影響も加わり、足下で長期金利はマイナス圏での推移が定着しています。為替レートの様子をみると、米ドル対円では平成27年5月後半から米国経済の改善が明確化してきたことなどを背景にドル高円安が進行しました。その後は年末にかけて120円から125円のレンジで推移しましたが、特に年明け以降、海外経済のリスクが意識されるのに伴い、急速な円高が進行しました。

平成28年3月末の日経平均株価は16,758円67銭（前年3月末比2,448円32銭安）、10年国債利回りは 0.050%（同0.450ポイントの低下）、為替は1ドル112円43銭（同7円78銭の円高）となりました。

経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

財政状態

< 資産の部 >

当事業年度末の総資産は10兆5,241億円（前事業年度末比1兆5,438億円減）となりました。内訳は流動資産が10兆4,196億円（同1兆5,495億円減）であり、このうち現金・預金が1兆1,297億円（同2,925億円増）、トレーディング商品が5兆3,802億円（同5,050億円減）、有価証券担保貸付金が2兆7,913億円（同1兆1,523億円減）となっております。固定資産は1,045億円（同57億円増）となっております。

< 負債の部・純資産の部 >

負債合計は9兆7,429億円（同1兆6,243億円減）となりました。内訳は流動負債が8兆5,613億円（同1兆7,362億円減）であり、このうちトレーディング商品が4兆1,103億円（同2,154億円減）、有価証券担保借入金が2兆2,532億円（同1兆1,982億円減）、短期借入金が1兆233億円（同1,355億円減）となっております。固定負債は1兆1,776億円（同1,118億円増）であり、このうち社債が6,200億円（同201億円減）、長期借入金が5,230億円（同1,304億円増）となっております。

純資産合計は当期純利益808億円を計上したことなどから、7,811億円（同804億円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び流動性に係る情報

流動性の管理

< 財務の効率性と安定性の両立 >

当社は、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社の資金調達手段には、社債、メディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めております。特に近年においては、世界的金融危機及び信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により、手元流動性の更なる積み増しを行っております。同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

また、当社は、独自の流動性管理指標を用いた流動性管理体制を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、複数のストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを毎日確認しております。

なお、当事業年度末における当社の短期無担保調達資金及び流動性ポートフォリオ等の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

短期無担保調達資金合計	銀行等からの短期借入金	4,321	
	その他の短期借入金	4,050	
	コマーシャル・ペーパー	1,377	
	1年内償還予定の社債	965	
		10,714	
流動性ポートフォリオ等合計	流動性ポートフォリオ	現金・預金	11,297
		国債・政府保証債等	1,004
		12,302	
	補完的流動性ポートフォリオ	その他の債券	4,165
		上場株式等	4,262
		その他	50
		8,478	
	20,780		

当事業年度末における当社の流動性ポートフォリオの合計額は1兆2,302億円であります。また、補完的流動性ポートフォリオを含めた合計額は2兆780億円であり、この金額は当事業年度末の短期無担保調達資金の合計額の194.0%に相当します。

<コンティンジェンシー・ファンディング・プラン>

当社は、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社は機動的な対応により流動性を確保する体制を整備しております。

当社のコンティンジェンシー・ファンディング・プランは、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

株主資本

当社が株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャード・ファイナンス、M&A、証券担保ローン等の有価証券関連業務を中心とした幅広い金融サービスを展開するためには、十分な資本を確保する必要があります。当事業年度末の株主資本は、7,737億円（前事業年度末比808億円増）となりました。資本金及び資本剰余金の合計は4,499億円であり、利益剰余金は当期純利益808億円を計上した結果、3,238億円（同808億円増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、NISAやオンラインサービス等の利便性向上、営業サポート機能の拡充などの投資を行いました。また、AI・ビッグデータ等を活用した投資サービスの提供に向けた取り組みを進めるほか、クラウド基盤の拡充等システムインフラの強化、グローバル金融規制への対応、マイナンバーの取扱開始に伴う情報管理態勢の強化、複雑化・多様化するサイバー攻撃への対策などのためにIT関連投資を行いました。

また、店舗に関しては、上田営業所、伊勢崎営業所、浦安営業所及び鳴海営業所を新設しました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	建物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	摘要 (注)
				帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
本店	東京都千代田区	リテール 営業部門					2,669	賃借
大阪支店	大阪市北区	国内ホール セール部門					267	賃借
名古屋支店	名古屋市中区	その他					159	賃借
京都支店	京都市下京区	リテール 営業部門					107	賃借
銀座支店	東京都中央区						53	賃借
千葉支店	千葉市中央区						58	賃借
福岡支店	福岡市中央区						88	賃借
神戸支店	神戸市中央区						87	賃借
名古屋駅前支店	名古屋市中村区						70	賃借
静岡支店	静岡市葵区						49	賃借
横浜支店	横浜市中区						65	賃借
横浜駅西口支店	横浜市西区						86	賃借
大宮支店	さいたま市 大宮区						68	賃借
新宿支店	東京都新宿区						79	賃借
広島支店	広島市中区						62	賃借
梅田支店	大阪市北区						76	賃借
難波支店	大阪市中央区						54	賃借
渋谷支店	東京都渋谷区						106	賃借
池袋支店	東京都豊島区						66	賃借
札幌支店	札幌市中央区						85	賃借
仙台支店	仙台市青葉区						60	賃借

(注) 当事業年度における上記物件にかかる支払賃借料(建物及び構築物並びに設備等を含む)は、7,218百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	810,200
計	810,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	810,200	810,200		普通株式は全て譲渡制限株式です。当該株式を譲渡により取得する場合当社取締役会の承認を要します。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。
計	810,200	810,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月5日(注)1	316,800	320,000		100,000		50,010
平成24年4月1日(注)2	490,200	810,200		100,000		50,010

(注)1 株式分割(1:100)によるものであります。

2 大和証券株式会社を吸収合併存続会社、大和証券キャピタル・マーケット株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(株)				810,200				810,200	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

(注) 単元株制度は採用していません。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	810,200	100.00
計	-	810,200	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 810,200	810,200	
単元未満株式			
発行済株式総数	810,200		
総株主の議決権		810,200	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財政状態、収益状況、配当性向及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、業績を反映して剰余金の配当を行う方針であります。

当社の剰余金の配当については、年1回の期末配当を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

平成28年3月期の期末配当につきましては、上記配当方針に照らし行わないことといたしました。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

本書提出日現在の役員の状況は、次のとおりであります。

男性21名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		鈴木 茂晴	昭和22年4月17日生	昭和46年4月 大和証券(株)入社 平成3年7月 同社 引受第一部長 平成9年5月 同社 事業法人本部担当 平成9年6月 同社取締役 平成10年5月 同社 インベストメント・バンキン グ本部長 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年2月 同社 秘書室、人事部、職員相談 室、総合企画室、広報部担当 平成11年4月 (株)大和証券グループ本社 経営企画 グループ担当 平成12年7月 同社 経営企画・IR・広報担当 平成13年5月 同社 経営企画(経営企画第一 部)・IR・広報担当 平成13年6月 同社専務取締役 平成14年4月 同社 経営企画・広報IR担当 (注) 平成14年6月 大和証券エスエムピーシー(株) 専務 取締役投資銀行本部長 平成14年7月 同社 投資銀行本部長 兼 法人企 画担当 平成15年6月 同社代表取締役専務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長 (株)大和証券グループ本社取締役 兼 代表執行役社長 平成23年4月 当社代表取締役会長 (株)大和証券グループ本社取締役会 長 兼 執行役 〔主要な兼職〕 (株)大和証券グループ本社取締役会 長 兼 執行役 (株)帝国ホテル社外取締役 松竹(株)社外監査役		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		日比野 隆司	昭和30年9月27日生	昭和54年4月 大和証券(株)入社 平成14年4月 (株)大和証券グループ本社 経営企画部長 平成14年6月 大和証券エスエムビーシー(株)執行役員 エクイティ担当 平成16年5月 (株)大和証券グループ本社常務執行役員 経営企画・人事・法務・秘書担当 兼 人事部長 平成16年6月 同社取締役 兼 常務執行役員 企画・人事・法務担当 兼 人事部長 平成16年7月 同社 企画・人事・法務担当 平成17年4月 同社 企画・人事担当 平成19年4月 同社取締役 兼 専務執行役員 平成20年7月 同社 企画・人事担当 兼 ホールセール部門副担当 大和証券エスエムビーシー(株)専務執行役員 平成21年4月 (株)大和証券グループ本社取締役 兼 執行役員副社長 大和証券エスエムビーシー(株)代表取締役副社長 平成23年4月 当社代表取締役社長 (株)大和証券グループ本社取締役 兼 代表執行役員社長 大和証券キャピタル・マーケット(株)代表取締役社長 (株)大和証券グループ本社取締役 兼 代表執行役員社長 [主要な兼職]	(注)	
代表取締役 副社長	営業管掌 兼 プロダクト・ソリューション管掌	中田 誠司	昭和35年7月16日生	昭和58年4月 大和証券(株)入社 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)へ転籍 平成17年4月 大和証券エスエムビーシー(株) 商品戦略部長 平成18年4月 同社執行役員 企画担当 平成19年4月 (株)大和証券グループ本社執行役員 企画副担当 兼 人事副担当 兼 経営企画部長 平成20年10月 同社 企画副担当 兼 人事副担当 平成21年4月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社取締役 兼 常務執行役員 平成22年4月 (株)大和証券グループ本社取締役 大和証券キャピタル・マーケット(株)常務取締役 法人営業上席担当 兼 事業法人上席担当 兼 法人統括担当 平成22年6月 大和証券キャピタル・マーケット(株)常務取締役 法人営業上席担当 兼 事業法人上席担当 兼 法人統括担当 平成23年4月 同社 事業法人上席担当 兼 法人営業担当 兼 法人統括担当 平成24年4月 当社専務取締役 法人本部長 平成27年4月 当社営業本部長 平成28年4月 (株)大和証券グループ本社専務執行役員 当社代表取締役副社長 営業管掌 兼 プロダクト・ソリューション管掌 (株)大和証券グループ本社代表執行役員副社長 平成28年6月 (株)大和証券グループ本社取締役 兼 代表執行役員副社長 [主要な兼職] (株)大和証券グループ本社取締役 兼 代表執行役員副社長	(注)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	法人管掌 兼 グロー バル・イン ベストメン ト・バンキ ング管掌	西尾 信也	昭和32年 6 月 5 日生	昭和56年 4 月 大和証券(株)入社 平成11年 4 月 大和証券エスビーキャピタル・マー ケッツ(株)へ転籍 平成16年 5 月 大和証券エスエムビーシー(株) 事業 法人第三部長 平成17年 4 月 同社執行役員 事業法人第二部担当 平成18年 4 月 当社執行役員 第四ユニット担当 兼 投資銀行第四部長 平成19年 4 月 当社 プライベートバンキング担 当 兼 プライベートバンキング部 長 平成19年 7 月 当社 プライベートバンキング担当 平成19年10月 当社 プライベートバンキング担 当 兼 ローンビジネス担当 平成20年 4 月 大和証券エスエムビーシー(株)執行役員 大阪支店担当 兼 大阪副支店 長 平成21年 4 月 同社常務執行役員 大阪支店担当 兼 大阪支店長 平成22年 4 月 大和証券キャピタル・マーケッツ(株) 常務取締役 大阪支店上席担当 兼 大阪支店長 平成23年 4 月 同社 大阪支店担当 兼 大阪支店 長 平成24年 4 月 当社専務取締役 大阪法人担当 平成27年 4 月 当社 法人副本部長 兼 大阪法人 担当 平成28年 4 月 当社代表取締役副社長 法人管掌 兼 グローバル・インベストメン ト・バンキング管掌 (株)大和証券グループ本社執行役員副社 長 平成28年 6 月 (株)大和証券グループ本社取締役 兼 執行役員副社長 〔主要な兼職〕 (株)大和証券グループ本社取締役 兼 執行役員副社長	(注)	
専務取締役	法人本部長	高橋 一夫	昭和35年 1 月 8 日生	昭和57年 4 月 大和証券(株)入社 平成11年 4 月 大和証券エスビーキャピタル・マー ケッツ(株)へ転籍 平成17年 4 月 大和証券エスエムビーシー(株) 金融 法人部長 平成19年 4 月 同社執行役員 法人営業担当 平成20年 4 月 同社 金融法人担当 平成21年 4 月 同社 金融法人担当 兼 金融・公 共ソリューション副担当 平成21年10月 同社 金融法人担当 平成22年 4 月 大和証券キャピタル・マーケッツ(株) 常務執行役員 金融・公共法人担当 平成24年 4 月 当社常務取締役 平成25年 4 月 当社専務取締役 平成27年 4 月 当社 法人本部長	(注)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 専務取締役	コンプライア ンス担当	長瀬 吉昌	昭和32年11月3日生	昭和56年4月 大和証券(株)入社 平成11年4月 当社へ転籍 平成11年7月 大和証券エスピーキャピタル・マー ケッツ(株)へ転籍 平成17年4月 大和証券エスエムビーシー(株) 事業 法人第三部長 平成18年4月 同社執行役員 名古屋支店担当 兼 名古屋支店長 平成20年9月 同社 国際業務企画担当 兼 企画 担当 平成21年4月 同社常務執行役員 企画担当 兼 国際業務企画副担当 平成21年12月 同社 企画担当 兼 国際業務企画 副担当 兼 アジア特別副担当 平成22年4月 大和証券キャピタル・マーケッツ(株) 常務執行役員 国際企画上席担当 兼 企画担当 兼 アジア特別副担当 平成22年12月 同社 国際企画上席担当 兼 企画 担当 兼 内部監査副担当 平成23年4月 当社常務取締役 営業副本部長 兼 法人担当 平成24年4月 当社 営業副本部長 平成25年4月 当社専務取締役 プロダクト・ソ リューション本部長 平成27年4月 当社代表取締役専務取締役 コンブ ライアンス担当 (株)大和証券グループ本社専務執行役 員	(注)	
専務取締役	グローバル・ マーケッツ本 部長	松下 浩一	昭和34年8月31日生	昭和59年4月 大和証券(株)入社 平成15年6月 当社へ転籍 平成18年12月 当社 近畿グループマネージャー 兼 京都支店長 兼 京都支店上席 コンサルタント部長 平成20年4月 当社執行役員 企画・人事担当 兼 経営企画部長 平成20年10月 当社 商品担当 兼 PTS担当 平成21年4月 当社 商品担当 平成23年4月 当社 秘書室長 (株)大和証券グループ本社常務執行役 大和証券キャピタル・マーケッツ(株) 執行役員 平成23年7月 当社 総務担当 兼 秘書室長 平成24年4月 当社常務執行役員 広報・IR担当 兼 メンタルヘルスサポート担当 兼 総務担当 兼 秘書室長 平成24年10月 当社 広報・IR担当 兼 メンタル ヘルスサポート担当 兼 総務担当 平成25年4月 当社 秘書担当 兼 広報・IR担当 兼 メンタルヘルスサポート担当 兼 総務担当 平成26年4月 当社代表取締役専務取締役 コンブ ライアンス担当 (株)大和証券グループ本社専務執行役 員 平成27年4月 当社専務取締役 グローバル・マー ケッツ副本部長 平成28年4月 当社 グローバル・マーケッツ本 部長 (株)大和証券グループ本社専務執行役 員	(注)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	グローバル・インベストメント・バンキング本部長	松井 敏浩	昭和37年4月27日生	昭和60年4月 平成11年4月 平成19年9月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年1月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月 〔主要な兼職〕 大和証券(株)入社 大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)へ転籍 (株)大和証券グループ本社へ転籍 同社 経営企画部長 同社執行役 法務担当 兼 企画副担当 兼 経営企画部長 同社 企画副担当 兼 人事副担当 当社執行役員 企画担当 (株)大和証券グループ本社常務執行役 当社 企画担当 兼 ローン管理担当 大和証券キャピタル・マーケット(株)執行役員 当社常務執行役員 企画担当 兼 法務担当 当社専務取締役 企画担当 (株)大和証券グループ本社専務執行役 当社 グローバル・インベストメント・バンキング本部長 (株)大和証券グループ本社取締役 兼 専務執行役 (株)大和証券グループ本社取締役 兼 専務執行役	(注)	
専務取締役	プロダクト・ソリューション本部長	相澤 淳一	昭和35年8月14日生	昭和59年4月 平成元年4月 平成11年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 (株)精工舎入社 大和証券(株)入社 当社へ転籍 当社 横浜駅西口支店長 当社執行役員 プライベートバンキング担当 兼 ローンビジネス担当 兼 SMA担当 当社 ウェルスマネジメント担当 兼 SMA担当 当社常務執行役員 プロダクト・ソリューション担当 当社常務取締役 グローバル・マーケット副本部長 当社専務取締役 プロダクト・ソリューション本部長	(注)	
専務取締役	法人副本部長 兼 大阪法人担当	丸尾 浩一	昭和35年8月17日生	昭和59年4月 平成11年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年2月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 大和証券(株)入社 大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)へ転籍 大和証券エスエムピーシー(株) 事業法人第六部長 同社執行役員 事業法人担当 当社常務執行役員 事業法人担当 兼 法人企画担当 当社 事業法人担当 兼 法人企画担当 兼 法人統括部長 当社常務取締役 事業法人担当 兼 法人企画担当 当社専務取締役 法人副本部長 兼 事業法人担当 兼 法人企画担当 当社 法人副本部長 兼 大阪法人担当	(注)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	営業本部長	日下 典昭	昭和37年3月19日生	昭和60年4月 大和証券(株)入社 平成11年4月 当社へ転籍 平成18年4月 当社 人事部長 平成21年4月 当社執行役員 企画・人事担当 兼 経営企画部長 平成23年4月 当社 人事担当 兼 人事部長 (株)大和証券グループ本社執行役 大和証券キャピタル・マーケット(株) 執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 (株)大和証券グループ本社常務執行役 当社常務取締役 営業担当 平成25年4月 当社専務取締役 営業副本部長 平成27年4月 兼 営業担当 平成28年4月 当社 営業本部長	(注)	
専務取締役	グローバル・ インベストメン ト・バンキン グ担当 兼 法人企画 担当	赤井 雄一	昭和36年5月2日生	昭和59年4月 大和証券(株)入社 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・マー ケッツ(株)へ転籍 平成19年4月 大和証券エスエムピーシー(株) 企業 提携戦略部長 平成20年4月 同社執行役員 M&A担当 平成21年4月 同社 アジア・オセアニア担当 大和証券エスエムピーシーシンガ ポールリミテッド会長 大和証券エスエムピーシー香港リミ テッド副会長 平成23年4月 大和証券キャピタル・マーケット (株) アジア・オセアニア副担当 平成23年10月 同社 グローバル・インベストメン ト・バンキング担当 兼 法人統括 担当 平成24年4月 当社常務執行役員 グローバル・イ ンベストメント・バンキング担当 兼 法人企画担当 平成27年4月 当社常務取締役 平成28年4月 当社専務取締役	(注)	
専務取締役	海外担当	田代 桂子	昭和38年8月5日生	昭和61年4月 大和証券(株)入社 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・マー ケッツ(株)へ転籍 平成11年7月 (株)大和証券グループ本社へ転籍 平成17年9月 当社 ダイレクト企画部長 平成21年4月 当社執行役員 P T S 担当 兼 ダ イレクト担当 平成21年6月 当社 オンライン商品担当 兼 ダ イレクト担当 平成23年4月 大和証券キャピタル・マーケット(株) 執行役員 金融市場担当 平成24年4月 当社執行役員 金融市場担当 平成25年4月 (株)大和証券グループ本社常務執行役 員 米州担当 大和証券キャピタル・マーケットア メリカホールディングスInc. 会長 平成25年7月 大和証券キャピタル・マーケットア メリカInc. 会長 平成26年4月 (株)大和証券グループ本社常務執行 役 海外副担当(米州担当) 平成26年6月 同社取締役 兼 常務執行役 平成28年4月 当社専務取締役 海外担当 (株)大和証券グループ本社取締役 兼 専務執行役 [主要な兼職] (株)大和証券グループ本社取締役 兼 専務執行役	(注)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	営業副本部長 兼 営業担当	川上 進次	昭和37年10月1日生	昭和60年4月 平成11年12月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月	大和証券(株)入社 当社へ転籍 当社 広島支店長 当社執行役員 営業担当 兼 広島支店長 当社 営業企画担当 当社常務執行役員 営業企画担当 兼 ダイレクト担当 当社 営業担当 当社専務取締役 営業副本部長 兼 営業担当	(注)	
専務取締役	財務担当 兼 海外副担当	小松 幹太	昭和37年10月12日生	昭和60年4月 平成14年2月 平成15年2月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年10月 平成22年12月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月 [主要な兼職]	大和証券(株)入社 大和証券エスエムピーシー(株)へ転籍 (株)大和証券グループ本社へ転籍 大和証券エスエムピーシー(株)へ転籍 (大和証券エスエムピーシーヨーロッパリミテッド社長) 大和証券キャピタル・マーケット(株)執行役員 国際企画担当 兼 国際企画部長 同社 国際企画担当 兼 企画副担当 同社 国際企画担当 兼 企画副担当 兼 アジア特別副担当 当社執行役員 財務担当 (株)大和証券グループ本社執行役員 大和証券キャピタル・マーケット(株)執行役員 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)取締役 当社常務執行役員 (株)大和証券グループ本社常務執行役員 当社 財務担当 兼 海外担当 当社専務取締役 財務担当 兼 海外副担当 (株)大和証券グループ本社専務執行役員 (株)大和証券グループ本社取締役 兼 専務執行役員 (株)大和証券グループ本社取締役 兼 専務執行役員 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)取締役	(注)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	業務・システム担当	中川 雅久	昭和37年6月10日生	昭和62年4月 平成16年2月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年1月 平成25年4月 平成28年4月	大和証券(株)入社 当社へ転籍 当社 大宮支店長 当社執行役員 業務・システム担当 兼 制度ビジネス担当 当社執行役員 ローン管理担当 兼 業務・システム担当 (株)大和証券グループ本社執行役員 大和証券キャピタル・マーケッツ(株)執行役員 当社 業務・システム担当 当社常務執行役員 (株)大和証券グループ本社常務執行役員 当社常務取締役 (株)大和証券グループ本社常務執行役員	(注)	
常務取締役	金融市場担当	坂島 忠夫	昭和33年10月26日生	昭和57年4月 昭和63年1月 平成4年1月 平成5年2月 平成11年4月 平成15年1月 平成17年9月 平成21年10月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成28年4月	大和証券(株)入社 大和投資顧問(株)へ転籍 大和証券投資信託委託(株)へ転籍 大和証券(株)へ転籍 大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)へ転籍 あすかアセットマネジメントリミテッド(株) 当社 投資顧問室 大和証券エスエムビーシー(株)参与 金融市場副担当 大和証券キャピタル・マーケッツ(株)執行役員 金融市場副担当 当社執行役員 金融市場副担当 当社常務執行役員 金融市場担当 当社常務取締役	(注)	
常務取締役	リスクマネジメント担当	猪瀬 祐之	昭和35年4月8日生	昭和59年4月 平成11年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月	大和証券(株)入社 大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)へ転籍 (株)大和証券グループ本社へ転籍 グループリスクマネジメント部長 当社執行役員 リスクマネジメント担当 (株)大和証券グループ本社執行役員 大和証券キャピタル・マーケッツ(株)執行役員 当社 リスクマネジメント副担当 (株)大和証券グループ本社執行役員 当社取締役 リスクマネジメント担当 (株)大和証券グループ本社執行役員 当社常務取締役 (株)大和証券グループ本社常務執行役員	(注)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		伊藤 憲太郎	昭和31年5月19日生	昭和54年4月 平成11年4月 平成16年2月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年4月 大和証券(株)入社 大和証券エスピーキャピタル・マー ケッツ(株)へ転籍 同社 公開引受部長 同社参与 公開引受担当 兼 制度 商品担当 同社 事業法人担当 大和証券キャピタル・マーケッツ(株) 参与 事業法人担当 当社監査役	(注)	
監査役 (常勤)		高見 秀三	昭和35年8月5日生	昭和58年4月 平成11年4月 平成12年2月 平成22年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 大和証券(株)入社 大和証券エスピーキャピタル・マー ケッツ(株)へ転籍 当社へ転籍 当社 岡山支店長 当社参与 法人営業担当 当社 金融市場副担当 当社顧問 当社監査役	(注)	
監査役 (非常勤)		松田 守正	昭和40年7月26日生	平成元年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年2月 平成23年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年6月 〔主要な兼職〕 大和証券(株)入社 大和証券エスピーキャピタル・マー ケッツ(株)へ転籍 (株)大和証券グループ本社へ転籍 大和証券エスエムピーシー(株)へ転籍 (株)大和証券グループ本社へ転籍 当社内部監査部長 (株)大和証券グループ本社内部監査部 長 当社監査役 (株)大和証券グループ本社執行役員 大和プロパティ(株)監査役 (株)大和総研ビジネス・イノベーション 監査役 大和リアル・エステート・アセッ ト・マネジメント(株)監査役 (株)大和証券グループ本社取締役 (株)大和証券グループ本社取締役 大和プロパティ(株)監査役 (株)大和総研ビジネス・イノベーション 監査役 大和リアル・エステート・アセッ ト・マネジメント(株)監査役	(注)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		大林 宏	昭和22年 6 月17日生	昭和45年 4 月 司法修習生 昭和47年 4 月 東京地検検事 平成 2 年 4 月 札幌地検公判部長 平成 3 年 4 月 札幌地検刑事部長 平成 7 年 4 月 札幌地検次席検事 平成 8 年 4 月 東京高検検事 平成 9 年 6 月 法務大臣官房審議官(入国管理局担当) 平成11年 7 月 最高検検事 平成12年 2 月 松山地検検事正 平成13年 5 月 法務省保護局長 平成14年 1 月 法務省大臣官房長 平成16年 6 月 法務省刑事局長 平成18年 6 月 法務事務次官 平成19年 7 月 札幌高検検事長 平成20年 7 月 東京高検検事長 平成22年 6 月 検事総長 平成22年12月 検事総長退官 平成23年 4 月 当社監査役	(注)	
計						

(注) 平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
平成32年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
監査役伊藤憲太郎及び監査役大林宏は、社外監査役であります。
当社は、執行役員制度を導入しております。本書提出日現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。
なお、取締役を兼務する執行役員はおりません。
常務執行役員 13名
執行役員 16名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的責任を認識し、法令諸規則の遵守及び内部管理態勢の確立を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、その実践に取組んでおります。当社は、金融商品取引法による規制を受けている金融商品取引業者であり、かつ、特別金融商品取引業者に該当します。また、大和証券グループ本社は、特別金融商品取引業者である当社の最終指定親会社として、金融商品取引法に基づく連結ベースでの規制・監督の対象とされていることから、グループとしての経営管理態勢を構築しています。

会社の機関の内容

<株主総会>

株主総会は、当社の最高意思決定機関として、法令又は定款に定められた事項の決定を行います。

<取締役会>

取締役会は、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長2名、専務取締役11名、常務取締役3名の計18名で構成されております。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款にて定めております。

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であります。取締役会は、会社の経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機関として、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜審議し、法令、定款及び取締役会規則に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議しており、定時取締役会は原則として毎月1回、その他必要ある場合には臨時取締役会を開催しております。

<監査役会>

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、うち2名が常勤監査役であり、原則として毎月1回開催しております。

監査役の職務は、取締役の職務執行の監査であります。各監査役は、取締役会のほか、重要会議への出席、重要書類の閲覧、代表取締役との意見交換、役職員からの報告聴取等を実施し、実効的な監査環境の整備に努めております。

監査役会は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門及び会計監査人とも連携して監査を行い、その結果について監査役会で報告、協議をしております。平成27年度は、営業部門における内部管理態勢、本部における内部管理態勢、新中期経営計画の取組み状況を重点課題として、監査を行いました。

なお、監査役会の業務を補佐する専任部署として監査役室を設置しております。

<経営会議>

経営会議は、経営の基本計画、収支・設備等の全社に関わる予算、その他全般的運営方針に関する事項及びこれらに係る事項に関し取締役会に付議提案すべき事項について審議・決定する常設の会議体として設置しております。

経営会議は、取締役で構成されており、原則として毎月1回開催しております。

<執行役員会議>

執行役員会議は、経営会議の分科会として、営業全般の推進に関する具体的方針・計画・施策等に関する事項及びこれらに係る事項について審議・決定するとともに、事業活動全般に関し取締役及び執行役員が共有すべき情報の報告を行う常設の会議体として設置しております。

執行役員会議は、代表取締役の協議により選定された取締役及び執行役員で構成されており、原則として毎月1回開催しております。なお、当社の執行役員は、業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員規程に基づき選任された者であり、各部門の執行権限及び責任を委譲された者であります。

<法務監査会議>

法務監査会議は、当社における法令等の遵守、企業倫理の確立、内部管理等に係る事項に関し、取締役会に付議提案すべき事項並びに全般の方針、具体的施策等について審議・決定を行う会議体として設置しております。

法務監査会議は、代表取締役の協議により選定された取締役及び執行役員で構成されており、原則として毎月1回開催しております。

<リスクマネジメント会議>

リスクマネジメント会議は、当社の行う金融商品取引業務等に関わる市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクの管理及び規制資本管理に係る具体的方針、計画及び施策等並びにこれらに係る事項に関し、取締役会に付議提案すべき事項について審議・決定する会議体として設置しております。

リスクマネジメント会議は、取締役社長を議長として、代表取締役の協議により選定された取締役及び執行役員で構成されており、原則として3ヶ月に1回開催しております。

内部統制態勢の整備の状況

大和証券グループでは、業務を健全かつ適切に遂行できる内部統制態勢の維持は経営者の責任であるとの認識に立って、グループの事業に係る各種の主要なリスクについて大和証券グループ本社を中心とする管理態勢を構築し、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全等を図っております。また、健全かつ効率的な内部統制態勢の構築を通じてグループの価値が高められるとの認識に基づき、内部監査は其中で重要な機能を担うものと位置付け、大和証券グループ本社において、専任の内部監査担当執行役員を置き、他の部署から独立した内部監査部が内部統制態勢を検証しております。

当社においても、当社及び大和証券グループにおける業務の適正性を確保するために、グローバルな金融商品取引業者としての法令遵守及びリスク管理等を含む内部管理態勢を構築するとともに、内部統制態勢を検証し業務の適切な運営の確保に資する内部監査態勢を構築しております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するための体制の整備を目的として、子会社等の運営管理に関する規程を制定し、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項のうち当社の承認又は報告を要する事項の明確化等を行っております。

<コンプライアンス部門>

当社は、金融商品取引市場の仲介者としての社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動を実践するために、内部管理態勢の一層の強化に努めております。

内部管理態勢の強化はコンプライアンス部門が所管しており、全営業部店及び本部部署に配置された内部管理責任者と連携してお客様目線に立った適切な勧誘が行われるようモニタリングと指導を行うなど、営業品質の改善と法令諸規則違反等の未然防止に努めております。

また、コンプライアンス部門では、毎年コンプライアンス・プログラムを策定し、役職員による法令諸規則の遵守に関する具体的な実践計画として周知しております。そして、コンプライアンスの実践を図るためのツールとして、コンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員が閲覧できる状態にするとともに、社内放送、各種研修、テスト等を通じ、コンプライアンス意識の醸成を図っております。

一方、現場で自浄作用が働く態勢の構築を目的として、全部室店で毎月自主点検を行い、業務の適正性を検証しております。さらに、各営業店では毎月コンプライアンス会議を開催し、支店長が議長となって自店の問題点の具体的解決に向けた討議や法令諸規則遵守に係る各種指導を行っております。本部部署においても、ライン部室長と内部管理責任者が連携し、業務特性に応じたコンプライアンスに関する各種研修や注意喚起を恒常的に行うなど、内部管理態勢の強化に取り組むとともに、市場のゲートキーパーとしての適正な機能発揮に努めております。

コンプライアンス部門では、こうした活動を通じて全役職員が法令諸規則・ルールの趣旨や背景といった「本質」を理解するよう意識の醸成を図るとともに、「3つの防衛線」に基づくリスク管理の考え方の浸透を図っております。そして、違反行為の未然防止と早期発見、お客様からの苦情に関する調査・対応、お客様の個人情報・当社情報資産の管理と取扱いに関する指導・教育、不正取引や反社会的勢力の排除等に取り組んでおります。

< 内部監査部門 >

内部監査部は、リスクベースでの内部監査を実施し、当社の内部統制態勢の適切性・有効性の検証及び監査結果に基づく内部統制態勢の改善提言を行っております。特に、当社においてはグローバルな金融商品取引業者としての法令遵守態勢、リスク管理態勢に留意して、内部監査を行っております。

当社は、監査対象から独立した内部監査担当役員と内部監査部を置いて、リスク評価を行い、事業年度毎に、大和証券グループ本社の内部監査部が中心となり作成した大和証券グループの内部監査に関する共通の方針及びリスクベースの監査計画に基づき、内部監査計画を策定し、これに基づいて内部監査を実施しております。内部監査部が立案した内部監査計画の承認及び内部監査結果の報告は法務監査会議で行います。

また、内部監査部は監査を適切かつ効率的に進めるため、監査役及び会計監査人との連絡、調整を行っております。

< 会計監査人 >

業務を担当した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士 高波博之、貞廣篤典、大江友樹（いずれも公認会計士法第34条の10の5に基づき、所属監査法人の指定有限責任社員です。）

所属監査法人 有限責任 あずさ監査法人

監査業務にかかる補助者 公認会計士7名、公認会計士試験合格者等3名、その他16名

なお、業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年以内です。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、親会社である大和証券グループ本社が定めたグループのリスク管理の基本方針に基づき、取締役会でリスク管理規程を定めています。

また、リスク管理を専門的に扱う会議体であるリスクマネジメント会議を設置し、リスク管理に係る具体的な方針、計画及び施策等を審議・決定するとともに、他の部署から独立してリスク管理を行う部署を設置し、適切なリスク管理を行うことができる体制を整備しております。

当社は、リスク管理規程において市場リスク、信用リスク、流動性リスク及びオペレーショナルリスクを管理すべきリスクとして定めており、各リスクの管理担当部署は関連規程を整備し、各業務のリスク特性や規模に応じたリスク管理を行っております。

< 市場リスク >

市場リスクとは、株式・金利・為替・コモディティ等の相場が変動することにより、損失を被るリスクです。

当社のトレーディング業務では、損益変動の抑制のために適宜ヘッジを実施していますが、ストレス時にはヘッジが有効に機能しなくなる可能性があるため、財務状況や対象部門のビジネスプラン・予算等を勘案した上で、VaR（一定の信頼水準のもとでの最大予想損失額）及び各種ストレステストによる損失見積りが自己資本の範囲内に収まるように、それぞれ限度枠を設定しています。その他、ポジション、感応度等にも限度枠を設定しております。当社のリスク管理部署では市場リスクの状況をモニタリングし、経営陣に日次で報告しております。

<信用リスク>

信用リスクとは、金融取引の取引先や保有する金融商品の発行体のデフォルト、あるいは信用力の変化等により損失を被るリスクです。

当社のトレーディング業務における信用リスクには取引先リスクと発行体リスクがあります。取引先リスクについては、当社が一取引先グループに対して許容できる与信相当額の上限を設定し、定期的にモニタリングしています。また、マーケットメイクにより保有する金融商品の発行体リスクについてはリスク量をモニタリングしています。

<流動性リスク>

流動性リスクとは、市場環境の変化、当社の財務内容の悪化などにより資金繰りに支障をきたすリスク、あるいは通常よりも著しく高いコストでの資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。本項につきましては、「第2 事業の状況 6 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 資本の財源及び流動性に係る情報」をご覧ください。

<オペレーショナルリスク>

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクです。当社では、オペレーショナルリスクを事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスク、リーガルリスク、人的リスク、有形資産リスクに分類し、各リスクを所管する部署を定めて管理しています。

業務の高度化・多様化、システム化の進展等に伴い様々なリスクが生じており、オペレーショナルリスク管理の重要性は年々高まっています。

当社ではRCSA(リスク・コントロール・セルフアセスメント)を実施する等、適切なオペレーショナルリスク管理を行っております。加えて、権限の厳正化、人為的ミス削減のための事務処理の機械化、業務マニュアルの整備等の必要な対策を講じており、オペレーショナルリスクの削減に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役は2名選任しております。

社外監査役との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は、社外監査役大林宏との間で、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

役員報酬の内容

区分	取締役		監査役	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
報酬の額	18	714	3	47

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
136	16	138	16

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、主なものとして顧客からの預り資産の分別管理に係る検証業務などがあります。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、主なものとして顧客からの預り資産の分別管理に係る検証業務などがあります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

なお、監査計画の妥当性については、監査役会により検証が行われております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等への変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等の開催するセミナーに参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	837,250	1,129,757
預託金	324,155	300,082
有価証券	229	5,102
トレーディング商品	³ 5,885,304	³ 5,380,213
商品有価証券等	2,754,024	1,891,628
デリバティブ取引	3,131,280	3,488,584
約定見返勘定	35,483	-
信用取引資産	228,846	195,207
信用取引貸付金	210,382	175,552
信用取引借証券担保金	18,464	19,655
有価証券担保貸付金	3,943,631	2,791,316
借入有価証券担保金	3,877,363	2,635,334
現先取引貸付金	66,268	155,981
立替金	29,508	20,488
短期差入保証金	256,382	348,384
短期貸付金	370,555	213,704
未収収益	23,074	18,767
繰延税金資産	10,712	9,731
その他の流動資産	24,216	7,294
貸倒引当金	140	436
流動資産計	11,969,211	10,419,614
固定資産		
有形固定資産	3,786	4,020
器具備品	² 2,512	² 2,899
その他	² 1,274	² 1,120
無形固定資産	44,389	51,845
ソフトウェア	36,112	37,288
その他	8,277	14,556
投資その他の資産	50,623	48,663
投資有価証券	24,319	24,210
関係会社株式	2,037	1,135
長期貸付金	4,874	4,874
長期差入保証金	14,937	15,049
その他	7,460	6,345
貸倒引当金	3,006	2,952
固定資産計	98,800	104,529
資産合計	12,068,012	10,524,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4,325,831	4,110,373
商品有価証券等	1,677,771	1,125,346
デリバティブ取引	2,648,060	2,985,027
約定見返勘定	-	120,599
信用取引負債	47,255	52,019
信用取引借入金	2,512	1,557
信用取引貸証券受入金	44,742	50,462
有価証券担保借入金	3,451,460	2,253,222
有価証券貸借取引受入金	1,640,120	928,400
現先取引借入金	1,811,339	1,324,821
預り金	213,127	187,832
受入保証金	497,429	513,165
短期借入金	1, 3, 6 1,158,955	1, 3, 6 1,023,394
コマーシャル・ペーパー	388,380	137,720
1年内償還予定の社債	164,975	96,538
未払金	7,224	7,074
未払費用	11,698	11,420
未払法人税等	8,811	29,121
賞与引当金	18,338	14,341
その他の流動負債	4,091	4,551
流動負債計	10,297,578	8,561,376
固定負債		
社債	640,219	620,071
長期借入金	6 392,659	6 523,061
繰延税金負債	3,046	2,494
退職給付引当金	25,695	27,654
訴訟損失引当金	1,877	2,174
その他の固定負債	2,370	2,229
固定負債計	1,065,869	1,177,686
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,835	3,916
特別法上の準備金計	7 3,835	7 3,916
負債合計	11,367,283	9,742,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	50,010	50,010
その他資本剰余金	299,910	299,910
資本剰余金合計	349,920	349,920
利益剰余金		
利益準備金	2,430	2,430
その他利益剰余金	240,527	321,387
繰越利益剰余金	240,527	321,387
利益剰余金合計	242,957	323,817
株主資本合計	692,877	773,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,850	7,426
評価・換算差額等合計	7,850	7,426
純資産合計	700,728	781,164
負債・純資産合計	12,068,012	10,524,143

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	190,566	187,290
委託手数料	51,912	51,877
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	28,388	24,171
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	42,367	33,440
その他の受入手数料	67,899	77,800
トレーディング損益	156,815	139,053
金融収益	39,277	42,814
営業収益計	386,659	369,158
金融費用	20,067	20,936
純営業収益	366,592	348,221
販売費・一般管理費		
取引関係費	36,594	41,046
人件費	102,906	102,120
不動産関係費	24,592	24,144
事務費	43,650	43,827
減価償却費	15,358	14,560
租税公課	3,088	3,537
貸倒引当金繰入れ	-	560
その他	3,810	3,881
販売費・一般管理費計	230,001	233,680
営業利益	136,590	114,541
営業外収益		
受取配当金	162	235
貸倒引当金戻入額	113	-
その他	2,270	2,541
営業外収益計	2,546	2,777
営業外費用		
社債発行費	10	10
その他	439	1,036
営業外費用計	449	1,047
経常利益	138,687	116,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	770
貸倒引当金戻入額	-	318
償却債権取立益	500	232
特別利益計	500	1,320
特別損失		
固定資産除売却損	2 38	-
関係会社株式売却損	316	-
訴訟損失引当金繰入額	-	338
金融商品取引責任準備金繰入れ	476	80
貸倒引当金繰入れ	318	-
その他	35	40
特別損失計	1,185	459
税引前当期純利益	138,001	117,133
法人税、住民税及び事業税	14,909	35,488
法人税等調整額	3,940	786
法人税等合計	10,969	36,274
当期純利益	127,032	80,859

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	252,363	254,793
当期変動額							
剰余金の配当						138,868	138,868
当期純利益						127,032	127,032
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,835	11,835
当期末残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	240,527	242,957

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	704,713	4,370	4,370	709,083
当期変動額				
剰余金の配当	138,868			138,868
当期純利益	127,032			127,032
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		3,480	3,480	3,480
当期変動額合計	11,835	3,480	3,480	8,355
当期末残高	692,877	7,850	7,850	700,728

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	240,527	242,957
当期変動額							
当期純利益						80,859	80,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	80,859	80,859
当期末残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	321,387	323,817

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	692,877	7,850	7,850	700,728
当期変動額				
当期純利益	80,859			80,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		423	423	423
当期変動額合計	80,859	423	423	80,435
当期末残高	773,737	7,426	7,426	781,164

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	138,001	117,133
減価償却費	15,358	14,560
のれん償却額	61	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,710	242
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,760	1,959
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	476	80
受取利息及び受取配当金	162	235
固定資産除売却損益(は益)	38	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	770
関係会社株式売却損益(は益)	316	-
顧客分別金信託の増減額(は増加)	38,030	11,573
トレーディング商品の増減額	533,793	445,716
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	23,444	38,403
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	212,292	45,922
短期貸付金の増減額(は増加)	17,872	156,851
短期差入保証金の増減額(は増加)	71,299	92,001
受入保証金の増減額(は減少)	109,299	15,736
預り金の増減額(は減少)	65,007	25,295
その他	32,069	24,770
小計	94,136	662,811
利息及び配当金の受取額	162	235
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,137	15,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,110	647,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	787	893
無形固定資産の取得による支出	18,511	21,153
投資有価証券の取得による支出	776	913
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,417	1,984
関係会社株式の取得による支出	902	-
関係会社株式の売却による収入	1,908	-
差入保証金の差入による支出	68	429
差入保証金の回収による収入	181	341
その他	707	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,831	20,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	341,900	398,892
長期借入れによる収入	190,573	218,224
長期借入金の返済による支出	128,356	67,455
社債の発行による収入	198,769	228,977
社債の償還による支出	311,505	311,572
配当金の支払額	138,868	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,511	330,717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,569	295,762
現金及び現金同等物の期首残高	810,681	837,250
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	743
現金及び現金同等物の期末残高	1 837,250	1 1,133,757

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法で計上しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております（組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額支出時の費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4) 訴訟損失引当金

証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当事業年度末における支払見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等随时引き出し可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により重要な影響は生じないと見込んでおります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている金額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	300,955百万円	411,126百万円

2 有形固定資産より控除した減価償却累計額の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
器具備品	15,566百万円	14,783百万円
その他	903	1,057
計	16,470	15,841

3 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
トレーディング商品	606,748百万円	480,685百万円

被担保債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	470,000百万円	321,268百万円

(注) 上記の金額は貸借対照表計上額によっております。なお、上記担保のほかに、借り入れた有価証券63,794百万円(前事業年度は51,382百万円)を担保として差し入れております。

4 差し入れた有価証券等の時価

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,658,508百万円	924,972百万円
現先取引で売却した有価証券	1,805,370	1,327,562
その他	509,472	429,774
計	3,973,352	2,682,309

(注) 3 担保に供されている資産に属するものは除いております。

5 差し入れを受けた有価証券等の時価

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,007,170百万円	2,760,560百万円
現先取引で買付した有価証券	65,367	153,259
その他	426,016	353,872
計	4,498,554	3,267,693

6 短期借入金及び長期借入金に含まれている、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	7,000百万円	-百万円
長期借入金	-	50,000

- 7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

8 保証債務

被保証者（被保証債務の内容）は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
親会社の子会社 (デリバティブ取引等)	2,190百万円	508百万円
従業員（借入金）	180	121
計	2,370	629

9 貸出コミットメントにかかる貸出未実行残高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	412,568百万円	353,014百万円
貸出実行残高	112,374	103,914
貸出未実行残高	300,194	249,099

なお、上記の貸出コミットメントの総額は、貸付実行されずに終了するものを含んでいるため、必ずしも貸付未実行残高全額が貸付実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

1 人件費に含まれている賞与引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	18,338百万円	14,341百万円

2 固定資産除売却損の主な内容

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除売却損		
器具備品	38百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	810,200			810,200

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会決議	普通株式	68,867	85,000	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成27年3月31日 臨時株主総会決議	普通株式	70,001	86,400		平成27年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	810,200			810,200

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当は行っておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金・預金	837,250百万円	1,129,757百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等		1,000
預入期間が3ヶ月以内の 譲渡性預金		5,000
現金及び現金同等物	837,250	1,133,757

(リース取引関係)

<借手側>

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	7,379百万円	7,592百万円
1年超	7,173	2,804
合計	14,553	10,396

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は有価証券関連業を中核とする投資・金融サービス業を行っております。具体的には、有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他有価証券関連業並びに金融業等を営んでおります。

これらの業務において、当社では商品有価証券等、デリバティブ取引、投資有価証券等の金融資産・負債を保有する他、社債、メディアム・ターム・ノート、金融機関借入等による資金調達を行っております。資金調達を行う際には、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的に確保するという資金調達の基本方針の下、調達手段及び償還期限の多様化を図りながら、資産と負債の適正なバランスの維持に努め、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。また、主に金利スワップ及び通貨スワップ等を金融資産・負債に関する金利変動及び為替変動の影響をヘッジする目的で利用しております。

当社では保有する金融資産・負債から生ずる様々なリスクをその特性に応じて適切に管理し、財務の健全性の維持を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社はトレーディング業務において、有価証券等（株券・ワラント、債券及び受益証券等）、有価証券担保貸付金・借入金、信用取引資産・負債等、株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引のデリバティブ商品、金利スワップ及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外のデリバティブ商品（店頭デリバティブ取引）等の金融商品を保有しております。また、取引関係上の目的等で投資有価証券等の金融商品を保有しております。

これらの金融商品に内在する様々なリスクのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクです。市場リスクとは、株式・金利・為替・コモディティ等の市場で取引される商品の価格やレートが変化することによって、保有する金融商品又は金融取引により損失を被るリスク及び市場の流動性の著しい低下により市場における取引が成立せず、又は著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより、損失を被るリスクを指します。また、信用リスクとは、金融取引の取引先や保有する金融商品の発行体のデフォルト、あるいは信用力の変化等によって損失を被るリスクを指します。

なお、トレーディング業務において、顧客のニーズに対応するために行っている単独又は仕組債等に組込まれたデリバティブ取引の中には、対象資産である株式・金利・為替・コモディティ等の変動並びにそれらの相関に対する変動率が大きいものや、複雑な変動をするものが含まれており、対象資産に比べたリスクが高くなっております。これらのデリバティブ取引は、貸借対照表のトレーディング商品等に含めており、また、時価変動による実現・未実現の損益は、トレーディング損益として計上しております。

また、当社は金融商品を保有するとともに、社債、メディアム・ターム・ノート、金融機関借入等による資金調達を行っており、流動性リスクに晒されております。流動性リスクとは、市場環境の変化や当社の財務内容の悪化等により資金繰りに支障をきたす、あるいは通常よりも著しく高い調達コストを余儀なくされることにより損失を被るリスクを指します。

当社では、デリバティブ市場における仲介業者及び最終利用者としてデリバティブ取引を利用しております。デリバティブ商品は顧客の様々な金融ニーズに対応するための必要不可欠な商品となっており、仲介業者として顧客の要望に応じるために様々な形で金融商品を提供しております。例えば、顧客の保有する外国債券の為替リスクをヘッジするための先物外国為替取引や、社債発行時の金利リスクをヘッジするための金利スワップの提供等があります。最終利用者としては、当社の金融資産・負債に係る金利リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、また、トレーディング・ポジションをヘッジするために各種先物取引、オプション取引等を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社はリスク管理の基本方針を定めた「リスク管理規程」を取締役会で決定しており、リスク管理の基本方針に基づき、各業務のリスク特性や規模に応じたリスク管理を行っております。

トレーディング目的の金融商品に係るリスク管理

() 市場リスクの管理

当社のトレーディング業務では、財務状況や対象部門のビジネスプラン・予算等を勘案した上で、VaR（一定の信頼水準のもとでの最大予想損失額）、ポジション、感応度等に限度枠を設定しております。当社のリスク管理部署では市場リスクの状況をモニタリングし、経営陣に日次で報告しております。

また、一定期間のデータに基づいて統計的仮定により算出したVaRの限界を補うべく、過去の大幅なマーケット変動に基づくシナリオや、仮想的なストレスイベントに基づくシナリオを用いて、ストレステストを実施しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

当社では、トレーディング商品に関するVaRの算定にあたって、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間1日、信頼区間99%、観測期間520営業日）を採用しております。

決算日における当社のトレーディング業務のVaRは、全体で15億円であります。

なお、当社では算出されたVaRと損益を比較するバックテストを実施し、モデルの有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においてはリスクを十分に捕捉できない場合があります。

() 信用リスクの管理

当社のトレーディング業務における信用リスクには取引先リスクと発行体リスクがあります。取引先リスクについては、事前に取引先の格付等に基づく与信枠を設定し、当該与信枠の遵守状況をモニタリングしております。また、マーケットメイクにより保有する金融商品の発行体リスクについては、クレジットスプレッドの変動リスクを中心にモニタリングしております。さらに、大口与信の影響についても定期的なモニタリングをしております。

信用取引においては顧客への与信が発生しますが、担保として定められた委託保証金を徴求しております。また、有価証券貸借取引については、取引先に対する与信枠を設定した上で、必要な担保を徴求するとともに日々の値洗い等を通じて信用リスクの削減を図っております。

トレーディング目的以外の金融商品に係るリスク管理

当社はトレーディング業務以外に、取引関係上の目的等で投資有価証券等の金融商品を保有しております。取引関係上の目的等の投資有価証券等は、関連規程等に定められた方針に基づき取得・売却の決定を行います。また、定期的なリスクの状況をモニタリングしております。

<市場リスクに係る定量的情報>

市場リスクの影響を受ける主たる金融資産は、取引関係上の目的で保有する「投資有価証券」であります。なお、平成28年3月31日現在、指標となる東証株価指数（TOPIX）等が10%変動したものと想定した場合には「投資有価証券」の内、時価のある株式等において時価が13億円変動するものと把握しております。

また、市場リスクの影響を受ける主たる金融負債は「社債」及び「長期借入金」であります。なお、平成28年3月31日現在、その他全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が10ベース・ポイント（0.1%）変動したものと想定した場合、「社債」の時価が2億円、「長期借入金」の時価が4億円それぞれ変動するものと把握しております。

流動性の管理

当社は、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社の資金調達手段には、社債、メディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、事業の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めております。特に近年においては、世界的金融危機及び信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により、手元流動性の更なる積み増しを行っております。同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

また、当社は、独自の流動性管理指標を用いた流動性管理体制を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、複数のストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを毎日確認しております。

当社は、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社は機動的な対応により流動性を確保する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2に記載のとおりであります）。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	837,250	837,250	
(2) 預託金	324,155	324,155	
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	2,754,024	2,754,024	
デリバティブ取引	3,131,280	3,131,280	
(4) 約定見返勘定	35,483	35,483	
(5) 信用取引資産			
信用取引貸付金	210,382	210,382	
信用取引借証券担保金	18,464	18,464	
(6) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	3,877,363	3,877,363	
現先取引貸付金	66,268	66,268	
(7) 短期差入保証金	256,382	256,382	
(8) 短期貸付金	370,555	370,555	
(9) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	10,474	10,474	
資産計	11,892,085	11,892,085	
負債			
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	1,677,771	1,677,771	
デリバティブ取引	2,648,060	2,648,060	
(2) 約定見返勘定			
(3) 信用取引負債			
信用取引借入金	2,512	2,512	
信用取引貸証券受入金	44,742	44,742	
(4) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	1,640,120	1,640,120	
現先取引借入金	1,811,339	1,811,339	
(5) 預り金	213,127	213,127	
(6) 受入保証金	497,429	497,429	
(7) 短期借入金	1,158,955	1,158,955	
(8) コマーシャル・ペーパー	388,380	388,380	
(9) 1年内償還予定の社債	164,975	164,975	
(10) 社債	640,219	644,597	4,378
(11) 長期借入金	392,659	393,721	1,062
負債計	11,280,293	11,285,734	5,440

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	1,129,757	1,129,757	
(2) 預託金	300,082	300,082	
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	1,891,628	1,891,628	
デリバティブ取引	3,488,584	3,488,584	
(4) 約定見返勘定			
(5) 信用取引資産			
信用取引貸付金	175,552	175,552	
信用取引借証券担保金	19,655	19,655	
(6) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	2,635,334	2,635,334	
現先取引貸付金	155,981	155,981	
(7) 短期差入保証金	348,384	348,384	
(8) 短期貸付金	213,704	213,704	
(9) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	15,202	15,202	
資産計	10,373,868	10,373,868	
負債			
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	1,125,346	1,125,346	
デリバティブ取引	2,985,027	2,985,027	
(2) 約定見返勘定	120,599	120,599	
(3) 信用取引負債			
信用取引借入金	1,557	1,557	
信用取引貸証券受入金	50,462	50,462	
(4) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	928,400	928,400	
現先取引借入金	1,324,821	1,324,821	
(5) 預り金	187,832	187,832	
(6) 受入保証金	513,165	513,165	
(7) 短期借入金	1,023,394	1,023,394	
(8) コマーシャル・ペーパー	137,720	137,720	
(9) 1年内償還予定の社債	96,538	96,538	
(10) 社債	620,071	622,956	2,885
(11) 長期借入金	523,061	525,468	2,406
負債計	9,638,000	9,643,292	5,291

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(ア) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(イ) 預託金

主に顧客分別金信託で構成され、国債等の有価証券投資を行っているものについては類似の債券を含めた直前の取引値段から計算される各期間に応じた指標金利との利回り格差を用いて合理的に算出する価格に基づいて算定しております。

(ウ) トレーディング商品

商品有価証券等

株式等	主たる取引所の最終価格又は最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）や市場価格情報（売買参考統計値等）から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格
受益証券	取引所の最終価格若しくは最終気配値又は基準価額

デリバティブ取引

取引所取引のデリバティブ取引	主に取引所の清算値段又は証拠金算定基準値段
金利スワップ取引等	イールドカーブより算出される予想キャッシュ・フロー、原債券の価格・クーポンレート、金利、ディスカウントレート、ボラティリティ、コリレーション等を基に、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格
店頭エクイティ・デリバティブ取引	株価又は株価指数、金利、配当、ボラティリティ、ディスカウントレート、コリレーション等を用いて、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格
クレジット・デリバティブ取引	金利、参照先の信用スプレッド等を用いて、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格

なお、店頭デリバティブ取引については、取引相手先の信用リスク相当額及び流動性リスク相当額を必要に応じて時価に追加しております。

(エ) 約定見返勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(オ) 信用取引資産、信用取引負債

信用取引資産は顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

信用取引負債は顧客の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(カ) 有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金

そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(キ) 短期差入保証金、受入保証金

主としてデリバティブ取引における保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。その他の顧客からの保証金については、当期末に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(ク) 短期貸付金

主に当社顧客から保護預かりしている有価証券を担保として金銭を貸付する証券担保ローンや関係会社への貸付であり、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(ケ) 有価証券及び投資有価証券

株式等	主たる取引所の最終価格または最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）や市場価格情報（売買参考統計値等）から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格、または裏付資産の価値から合理的に算定される価格
譲渡性預金	類似の商品を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）と計算される、各期間に応じた指標金利（主要短期金利等のイールドカーブ）との利回り格差（クレジット格差や需給関係を反映したもの）を用いて算出した価格

(コ) 預り金

主として顧客から受け入れている預り金であり、当期末に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。その他の預り金については短期間で支払いが行われるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(サ) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(シ) 社債

償還まで1年超の社債の時価について、市場価格（売買参考統計値等）が入手可能な場合には、その時価を市場価格から算定しております。市場価格が入手不可能な場合は、発行時からの金利変動及び当社自身の信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定してしております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

(ス) 長期借入金

借入当初からの金利変動及び信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定してしております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照してしております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、資産(9)「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	2,037	1,135
その他有価証券		
非上場株式	4,276	3,705
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	7,034	7,914
その他	2,762	2,490

(注) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	837,250			
預託金	324,155			
信用取引資産	228,846			
有価証券担保貸付金	3,943,631			
短期差入保証金	256,382			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他有価証券のうち満期があるもの	229			
債券				
その他	229			
合計	5,590,496			

(注) ア 預託金については、主に顧客分別金信託で構成されており1年以内とみなして開示しております。

イ 信用取引資産及び有価証券担保貸付金については、短期間で決済されるものとみなして1年以内を含めて開示しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,129,757			
預託金	300,082			
信用取引資産	195,207			
有価証券担保貸付金	2,791,316			
短期差入保証金	348,384			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他有価証券のうち満期があるもの	5,102			
債券				
その他	5,102			
合計	4,769,850			

(注) ア 預託金については、主に顧客分別金信託で構成されており1年以内とみなして開示しております。

イ 信用取引資産及び有価証券担保貸付金については、短期間で決済されるものとみなして1年以内を含めて開示しております。

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
コマーシャル・ペーパー	388,380			
社債	164,975	362,552	83,378	194,288
長期借入金	39,455	206,659	85,500	100,500
合計	592,810	569,212	168,878	294,788

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
コマーシャル・ペーパー	137,720			
社債	96,538	427,375	59,748	132,948
長期借入金	52,126	244,261	155,000	123,800
合計	286,385	671,637	214,748	256,748

(有価証券関係)

1 トレーディング商品

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	時価	
	資産	負債
株券・ワラント	630,324	113,287
債券	1,903,492	1,564,484
コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金	999	
受益証券	211,658	
その他	7,548	
当事業年度の損益に含まれた評価差額	26,165	12,378

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	時価	
	資産	負債
株券・ワラント	312,970	85,914
債券	1,409,740	1,039,299
コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金	7,999	
受益証券	151,967	132
その他	8,949	
当事業年度の損益に含まれた評価差額	366	7,762

2 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,902
関連会社株式	135
合計	2,037

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,000
関連会社株式	135
合計	1,135

その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	10,474	1,525	8,948
株券	10,474	1,525	8,948
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
株券			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。((金融商品関係)注記 2 金融商品の時価等に関する事項(注) 2 に記載のとおりであります。)

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	10,121	1,363	8,757
株券	10,121	1,363	8,757
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	5,081	5,103	22
株券	81	103	22
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	5,000	5,000	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。((金融商品関係)注記 2 金融商品の時価等に関する事項(注) 2 に記載のとおりであります。)

事業年度中に売却した満期保有目的の債券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株券	1,498	770	
合計	1,498	770	

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について減損処理は行っていません。

当事業年度において、その他有価証券について4百万円(うち、株券4百万円)の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損にあたって、事業年度末における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落かつ回復する見込みがないと判断して、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、時価の推移及び発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みがないと判断されたものについては、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 トレーディングに係るもの

デリバティブ取引

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,584,548	814,467	5,164,787	694,046
為替予約取引	3,637,425	106,138	4,206,239	121,611
先物・先渡取引	603,907	19,100	1,341,524	44,738
スワップ取引	53,263,235	2,148,625	53,606,364	1,734,885
その他	3,216,176	50,851	3,230,453	52,778
リスクリザーブ		7,902		

(注)時価の算定方法については「(金融商品関係)2 金融商品の時価等に関する事項(注)1 金融商品の算定方法(ウ) トレーディング商品 デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	3,341,426	546,844	3,574,994	437,747
為替予約取引	3,553,413	88,720	2,983,282	73,721
先物・先渡取引	891,422	7,934	916,680	24,911
スワップ取引	62,326,408	2,825,716	61,911,963	2,420,548
その他	2,293,121	25,901	2,344,779	28,097
リスクリザーブ		6,531		

(注)時価の算定方法については「(金融商品関係)2 金融商品の時価等に関する事項(注)1 金融商品の算定方法(ウ) トレーディング商品 デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

2 トレーディングに係るもの以外

前事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります。）及び確定拠出制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	23,934百万円	25,695百万円
勤務費用	2,926	2,786
退職給付の支払額	1,444	1,477
その他	279	649
退職給付債務の期末残高	25,695	27,654

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	百万円	百万円
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	25,695	27,654
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,695	27,654
退職給付引当金	25,695百万円	27,654百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,695	27,654

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,926百万円	2,786百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,926	2,786

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度2,031百万円、当事業年度2,089百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,318百万円	8,472百万円
商品有価証券・デリバティブ	5,812	5,204
賞与引当金	5,853	4,241
事業税・事業所税	577	2,192
金融商品取引責任準備金	1,240	1,199
投資有価証券評価損	709	435
減価償却超過額	372	294
減損損失	416	65
繰越欠損金	290	
その他	5,810	5,019
繰延税金資産小計	29,401	27,125
評価性引当額	16,501	15,567
繰延税金資産合計	12,899	11,557
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,544	3,205
その他	1,689	1,114
繰延税金負債合計	5,233	4,320
繰延税金資産の純額	7,665	7,237

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「事業税・事業所税」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた6,387百万円は、「事業税・事業所税」577百万円、「その他」5,810百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
評価性引当額	27.46%	0.32%
永久に益金に算入されない項目	0.51%	0.37%
永久に損金に算入されない項目	0.48%	0.56%
住民税均等割	0.13%	0.15%
特別税額控除	0.80%	2.20%
その他	0.47%	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.95%	30.97%

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めておりました「特別税額控除」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」に表示していた 0.33%は、「特別税額控除」 0.80%、「その他」 0.47%として組み替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は270百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が448百万円、その他有価証券評価差額金が178百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は有価証券関連業であり、経営管理上の組織別に経済的特徴が概ね類似しているセグメントを集約した「リテール営業部門」と「国内ホールセール部門」の2つを報告セグメントとしております。

リテール営業部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。

国内ホールセール部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケットは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等の顧客向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスとトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザリー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	リテール営業 部門	国内ホール セール部門	計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	224,660	134,202	358,863	3,010	361,873
セグメント間の内部純営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	224,660	134,202	358,863	3,010	361,873
セグメント利益(経常利益)	75,682	58,523	134,205	4,855	139,060
その他の項目					
減価償却費	9,167	6,160	15,328	29	15,358
のれんの償却額	-	-	-	61	61

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資金部門等が含まれております。
2 上記の純営業収益は、営業収益、金融費用、及び一部の支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。
3 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	リテール営業 部門	国内ホール セール部門	計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	211,626	128,682	340,308	2,098	342,407
セグメント間の内部純営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	211,626	128,682	340,308	2,098	342,407
セグメント利益(経常利益)	59,848	54,675	114,523	2,448	116,972
その他の項目					
減価償却費	9,352	5,208	14,560	-	14,560
のれんの償却額	-	-	-	10	10

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資金部門等が含まれております。
2 上記の純営業収益は、営業収益、金融費用、及び一部の支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。
3 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

純営業収益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	358,863	340,308
「その他」の区分の純営業収益	3,010	2,098
純営業収益から控除する支払手数料	6,586	8,060
その他の調整額	1,868	2,245
財務諸表の純営業収益	366,592	348,221

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	134,205	114,523
「その他」の区分の利益	4,855	2,448
その他の調整額	373	700
財務諸表の経常利益	138,687	116,272

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	15,328	14,560	29	-	-	-	15,358	14,560
のれんの償却額	-	-	61	10	-	-	61	10

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

当社は、有価証券関連業という単一のサービスを行っているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦顧客からの純営業収益が損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

当社は、有価証券関連業という単一のサービスを行っているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦顧客からの純営業収益が損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リテール 営業部門	国内ホール セール部門	計			
当期償却額	-	-	-	61	-	61
当期末残高	-	-	-	10	-	10

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リテール 営業部門	国内ホール セール部門	計			
当期償却額	-	-	-	10	-	10
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要等

当社は、顧客の資金運用ニーズに応える目的で仕組債を販売しており、仕組債の組成に際し特別目的会社を利用しております。この取引において、当社は、取得した債券をケイマン法人の特別目的会社に譲渡し、当該特別目的会社は取得した債券を担保とする仕組債を発行しております。いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。なお、特別目的会社の会社数及び債券の発行額は以下のとおりであります。

	前事業年度末	当事業年度末
特別目的会社数	6社	6社
債券の発行額	726,358百万円	842,172百万円

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	子会社の統合・管理	(被所有)直接99.98	資金の借入等 役員の兼任	資金の借入 (注)	411,361	短期借入金	300,955
							利息の支払 (注)	1,530	長期借入金	154,359
									未払費用	249

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)取引金額には、短期借入金は月末平均残高、長期借入金は借入金額を記載しております。

また、資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

(イ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド	イギリス ロンドン市	732,121,063 スターリング ポンド	有価証券 関連業		証券取引等	有価証券 貸借取引 (注)1,2	42	有価証券担 保貸付金	28,285
							有価証券貸 借取引収益 (注)2		有価証券担 保借入金	1,088,372
							有価証券貸 借取引費用 (注)2	180,362	資金の貸付 (注)2,3	172,000
							有価証券の 購入、売却 (注)1,2		534	短期貸付金 未収収益
有価証券の 購入、売却 (注)1,2										
親会社の子会社	大和証券キャピタル・マーケッツアメリカInc.	アメリカ ニューヨーク市	100,000,000 米ドル	有価証券 関連業		証券取引等	有価証券 貸借取引 (注)1,2	296	有価証券担 保貸付金	43,819
							有価証券貸 借取引収益 (注)2		有価証券担 保借入金	730,315
							有価証券の 購入、売却 (注)1,2			
親会社の子会社	大和証券キャピタル・マーケッツインベストメントアジアリミテッド	中国 香港特別 行政区	370,000,000 米ドル	有価証券 関連業		証券取引等	デリバティ ブ取引 (注)1,2			
親会社の子会社	大和証券キャピタル・マーケッツ香港リミテッド	中国 香港特別 行政区	100,000,000 香港ドル 及び 676,734,230 米ドル	有価証券 関連業		証券取引等	有価証券の 購入、売却 (注)1,2			
親会社の子会社	大和証券投資信託委託株式会社	東京都 千代田区	15,174	投資運用 業 投資助 言・代理 業		投資信託に係る 事務代行 役員の兼任	投資信託の 代理事務手 数料等 (注)4	28,838	未収収益	3,751

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社大和ネクスト銀行	東京都千代田区	50,000	銀行業		証券取引等 役員の兼任	有価証券貸借取引 (注) 1, 2 有価証券貸借取引収益 (注) 2	180	有価証券担保貸付金	143,779
							有価証券の購入、売却 (注) 1, 2			
							デリバティブ取引 (注) 1, 2		デリバティブ取引 (資産) デリバティブ取引 (負債)	203 542

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 反復的取引であるため取引金額の記載を省略しております。
2 当該取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。
3 取引金額には、貸付金の月末平均残高を記載しております。
4 各投資信託の信託約款に基づいております。
当社が受取る手数料は他の販売会社と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社大和証券グループ本社
(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

対象会社はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	子会社の 統合・管理	(被所有) 直接100	資金の借入等 役員の兼任	資金の借入 (注)	469,781	短期借入金	411,126
							利息の支払 (注)	2,316	長期借入金	196,961
									未払費用	369

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)取引金額には、短期借入金は月末平均残高、長期借入金は借入金額を記載しております。
また、資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

(イ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	大和証券キャピタル・マーケットズヨーロッパリミテッド	イギリス ロンドン市	732,121,063 スターリング ポンド	有価証券 関連業		証券取引等	有価証券 貸借取引 (注)1,2	42	有価証券担 保貸付金	2,000
							有価証券貸 借取引収益 (注)2		有価証券担 保借入金	570,320
							有価証券貸 借取引費用 (注)2	143,248	短期貸付金	48,607
							資金の貸付 (注)2,3		未収収益	82
有価証券の 購入、売却 (注)1,2										
						デリバティ ブ取引 (注)1,2		デリバティ ブ取引 (資産)	41,757	
						デリバティ ブ取引 (注)1,2		デリバティ ブ取引 (負債)	47,138	
親会社の子会社	大和証券キャピタル・マーケットズアメリカInc.	アメリカ ニューヨーク市	100,000,000 米ドル	有価証券 関連業		証券取引等	有価証券 貸借取引 (注)1,2	56	有価証券担 保貸付金	91,574
							有価証券貸 借取引収益 (注)2		有価証券担 保借入金	754,040
							有価証券貸 借取引費用 (注)2	3,017		
							有価証券の 購入、売却 (注)1,2			
親会社の子会社	大和証券キャピタル・マーケットズ香港リミテッド	中国 香港特別 行政区	100,000,000 香港ドル 及び 676,734,230 米ドル	有価証券 関連業		証券取引等	有価証券の 購入、売却 (注)1,2			
親会社の子会社	大和証券投資信託委託株式会社	東京都 千代田区	15,174	投資運用 業 投資助 言・代理 業		投資信託に係る 事務代行 役員の兼任	投資信託の 代理事務手 数料等 (注)4	27,062	未収収益	3,188

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	株式会社大和 ネクスト銀行	東京都 千代田区	50,000	銀行業		証券取引等 役員の兼任	有価証券 貸借取引 (注) 1, 2 有価証券貸 借取引収益 (注) 2	806	有価証券担 保貸付金	107,129
							有価証券の 購入、売却 (注) 1, 2			
							デリバティ ブ取引 (注) 1, 2		デリバティ ブ取引 (資産) デリバティ ブ取引 (負債)	6,238 18

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 反復的取引であるため取引金額の記載を省略しております。
2 当該取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。
3 取引金額には、貸付金の月末平均残高を記載しております。
4 各投資信託の信託約款に基づいております。
当社が受取る手数料は他の販売会社と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社大和証券グループ本社

(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

対象会社はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	864,883.09円	1株当たり純資産額	964,162.20円
1株当たり当期純利益金額	156,791.37円	1株当たり当期純利益金額	99,801.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	700,728	781,164
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	700,728	781,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	810,200	810,200

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	127,032	80,859
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	127,032	80,859
普通株式の期中平均株式数(株)	810,200	810,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日本取引所グループ	4,038,000	6,961
		明治ホールディングス株式会社	234,000	2,117
		株式会社大和キャピタル・ホールディングス	576	1,783
		株式会社経営共創基盤	20,000	1,000
		株式会社証券保管振替機構	360	360
		住友金属鉱山株式会社	300,000	335
		株式会社東京金融取引所	30,660	313
		天馬株式会社	144,000	265
		全国保証株式会社	60,000	229
		応用地質株式会社	150,400	183
	その他(15銘柄)	154,699	358	
計		5,132,695	13,908	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	外国投資証券(1銘柄)	102
		譲渡性預金	5,000
投資有価証券	その他有価証券	NYLIM Jacob Ballas India Fund	2,387
		Mullberry Asia Fund	3,436
		Blackstone Capital Partners	3,020
		投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合等への出資(6銘柄)	1,457
計			15,405

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
器具備品				17,683	14,783	486	2,899
その他				2,178	1,057	154	1,120
有形固定資産計				19,862	15,841	640	4,020
無形固定資産							
ソフトウェア				74,292	37,004	13,786	37,288
その他				14,710	154	34	14,556
無形固定資産計				89,003	37,158	13,820	51,845

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債(社債間 限定同順位特約付) (注)1	平成22年7月21日	41,300 (41,300)		0.94	無し	平成27年7月21日
第3回無担保社債(社債間 限定同順位特約付) (注)1	平成22年7月21日	20,500 (20,500)		0.42	無し	平成27年7月21日
第4回無担保社債(社債間 限定同順位特約付) (注)1	平成22年7月21日	19,800	19,800	1.26	無し	平成29年7月21日
第5回無担保社債(社債間 限定同順位特約付) (注)1	平成22年7月21日	18,400	18,400	1.72	無し	平成32年7月21日
第6回無担保社債(社債間 限定同順位特約付) (注)1	平成22年12月17日	7,800	7,800	2.16	無し	平成37年12月9日
第2回期限前償還条項付 無担保社債(社債間限定同 順位特約付・少人数限定) (注)1	平成23年4月25日	3,000	3,000	2.41	無し	平成38年4月24日
第3回期限前償還条項付 無担保社債(社債間限定同 順位特約付・少人数限定) (注)1	平成23年8月30日	5,000	5,000	2.24	無し	平成38年8月28日
第1回期限前償還条項付 無担保社債(社債間限定同 順位特約付・少人数限定)	平成24年9月6日	3,300		0.53	無し	平成44年9月6日
第2回期限前償還条項付 無担保社債(社債間限定同 順位特約付・分割制限 付・少人数限定)	平成25年7月5日	3,700		0.18	無し	平成45年7月5日
第3回期限前償還条項付 無担保社債(社債間限定同 順位特約付・分割制限 付・少人数限定)	平成26年6月30日	5,000	5,000	0.24	無し	平成46年6月30日
第4回期限前償還条項付 無担保社債(社債間限定同 順位特約付・分割制限 付・少人数限定)	平成27年10月29日		3,200	0.12	無し	平成47年10月29日
普通社債(ユーロ債) (注)2	平成13年~28年	569,955 (83,849)	565,015 (62,027)	0.18~ 1.61	無し	平成27年~58年
普通社債(ユーロ債) (注)2、3	平成17年~28年	107,439 (19,326)	89,395 (34,511)	0.00~ 2.74	無し	平成27年~48年
合計		805,195 (164,975)	716,610 (96,538)			

- (注) 1 大和証券キャピタル・マーケット株式会社において発行し、合併により引き継いだものであります。
2 大和証券キャピタル・マーケット株式会社において発行し、合併により引き継いだものが含まれておりま
す。
3 外貨建による普通社債であり、当期末の内訳金額は791,056千米ドル及び3,000千豪ドルであります。
4 1年以内償還予定の金額は、当期首残高欄及び当期末残高欄の()に内書きしております。
5 決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
96,538	119,569	151,533	62,951	93,321

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,119,500	971,268	0.07	
1年内返済予定の長期借入金	39,455	52,126	0.43	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	392,659	523,061	0.58	平成29年～平成53年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済予定)	388,380	137,720	0.07	
合計	1,939,994	1,684,176		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	72,656	39,902	39,716	91,987

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	3,146	603		361	3,388
賞与引当金	18,338	14,341	18,338		14,341
訴訟損失引当金	1,877	340		43	2,174
金融商品取引責任準備金	3,835	80			3,916

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による戻入額であります。
2 訴訟損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当差額等であります。
3 金融商品取引責任準備金は、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金・預金

種類	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	1,091,740
普通預金	18,454
通知預金	10,500
定期預金	1,000
その他	8,053
合計	1,129,757

b トレーディング商品

イ 商品有価証券等

種類	金額(百万円)
株券・ワラント	312,970
債券	1,409,740
コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金	7,999
受益証券	151,967
その他	8,949
合計	1,891,628

ロ デリバティブ取引

種類	金額(百万円)
オプション取引	546,844
為替予約取引	88,720
先物・先渡取引	7,934
スワップ取引	2,825,716
その他	25,901
リスクリザーブ	6,531
合計	3,488,584

ｃ 借入有価証券担保金

種類	金額(百万円)
株券	180,768
国内債券	1,420,236
外国債券	1,034,329
合計	2,635,334

負債の部

ａ トレーディング商品

イ 商品有価証券等

種類	金額(百万円)
株券・ワラント	85,914
債券	1,039,299
受益証券	132
合計	1,125,346

ロ デリバティブ取引

種類	金額(百万円)
オプション取引	437,747
為替予約取引	73,721
先物・先渡取引	24,911
スワップ取引	2,420,548
その他	28,097
合計	2,985,027

b 有価証券貸借取引受入金

種類	金額(百万円)
株券	77,414
外国株式	1,056
国内債券	849,930
合計	928,400

c 現先取引借入金

種類	金額(百万円)
国内債券	269,883
外国債券	1,054,937
合計	1,324,821

d 短期借入金

種類	金額(百万円)
コール・マネー	270,000
日銀借入金	321,268
その他	432,126
合計	1,023,394

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号　大和証券株式会社
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を受けることを要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 第23期
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度 第24期中
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 平成27年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2
(株式交換の決定)の規定に基づく臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | 平成27年7月27日
関東財務局長に提出
平成28年4月1日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

大和証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大江 友樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。